

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成15年6月27日 |
| 【事業年度】 | 第101期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日） |
| 【会社名】 | いすゞ自動車株式会社 |
| 【英訳名】 | ISUZU MOTORS LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 井田 義則 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区南大井6丁目26番1号 |
| 【電話番号】 | 03（5471）1141 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務人事部グループリーダー 土屋 良文 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区南大井6丁目26番1号 |
| 【電話番号】 | 03（5471）1141 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務人事部グループリーダー 土屋 良文 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 | 第101期 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 売上高(百万円) | 1,619,101 | 1,506,642 | 1,569,199 | 1,597,701 | 1,349,449 |
| 経常損益(百万円) | -5,784 | -68,047 | -47,435 | -1,984 | -4,200 |
| 当期純損益(百万円) | 6,235 | -104,186 | -66,787 | -42,991 | -144,301 |
| 純資産額(百万円) | 177,771 | 169,338 | 94,108 | 61,084 | 26,434 |
| 総資産額(百万円) | 1,627,302 | 1,843,053 | 1,891,492 | 1,324,144 | 1,028,844 |
| 1株当たり純資産額 (円 銭) | 140 73 | 134 05 | 73 84 | 47 83 | 98 64 |
| 1株当たり当期純損益 (円 銭) | 5 94 | -82 48 | -52 76 | -33 68 | -131 34 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円 銭) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 10.9 | 9.2 | 5.0 | 4.6 | 2.6 |
| 自己資本利益率(%) | 4.2 | -60.0 | -50.7 | -55.4 | -329.8 |
| 株価収益率(倍) | — | — | — | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | — | 64,942 | 30,995 | 55,179 | 49,997 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | — | -48,771 | -107,785 | 6,283 | -16,506 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | — | 4,600 | 52,788 | -123,530 | -50,029 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高(百万円) | — | 157,584 | 137,363 | 72,284 | 52,951 |
| 従業員数(人) | — | 28,802 | 30,232 | 26,234 | 20,690 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. —は損失または支出を示している。

3. 第101期の1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。

4. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載していない。

なお、第98期、第99期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

5. 第98期、第99期、第100期及び第101期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 | 第101期 |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---|
| 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 売上高(百万円) | 934,865 | 836,123 | 829,890 | 761,904 | 760,608 |
| 経常損益(百万円) | 1,874 | -55,412 | -10,578 | 2,123 | 4,880 |
| 当期純損益(百万円) | -4,566 | -103,861 | -57,938 | -56,224 | -189,447 |
| 資本金(百万円) | 89,619 | 89,619 | 90,329 | 90,329 | 55,545 |
| 発行済株式総数(株) | 普通株式 1,263,246,218 | 普通株式 1,263,246,218 | 普通株式 1,277,453,911 | 普通株式 1,277,453,911 | 普通株式 748,526,911 I種優先株式 37,500,000 II種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000 |
| 純資産額(百万円) | 271,320 | 273,012 | 217,788 | 159,062 | 82,743 |
| 総資産額(百万円) | 907,474 | 1,117,373 | 1,032,614 | 876,680 | 717,601 |
| 1株当たり純資産額 (円 銭) | 214 78 | 216 12 | 170 49 | 124 52 | -23 07 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円 銭) | — (—) |
| 1株当たり当期純損益 (円 銭) | -4 35 | -82 22 | -45 73 | -44 01 | — 172 08 |
| 潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円 銭) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率(%) | 29.9 | 24.4 | 21.1 | 18.1 | 11.5 |
| 自己資本利益率(%) | -1.8 | -38.2 | -23.6 | -29.8 | -156.7 |
| 株価収益率(倍) | — | — | — | — | — |
| 配当性向(%) | — | — | — | — | — |
| 従業員数(人) | 13,035 | 12,963 | 12,597 | 11,226 | 7,634 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. —は損失を示している。

3. 第101期の1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

4. 第97期、第98期、第99期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

5. 第98期、第99期、第100期及び第101期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

6. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

7. 平成14年3月期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和12年4月 | 東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立 |
| 〃 13年7月 | 川崎工場操業開始 |
| 〃 16年4月 | 商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称 |
| 〃 19年3月 | 本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転 |
| 〃 24年5月 | 東京証券取引所上場 |
| 〃 24年7月 | 商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更 |
| 〃 28年2月 | ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印 |
| 〃 37年1月 | 藤沢工場操業開始 |
| 〃 39年10月 | いすゞ販売金融株式会社（現在の株式会社イフコ）設立 |
| 〃 40年9月 | スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立 |
| 〃 46年7月 | ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印 |
| 〃 47年6月 | 栃木製造所（現栃木工場）開所 |
| 〃 50年6月 | いすゞ モーターズ アメリカ インク設立 |
| 〃 55年6月 | アメリカン いすゞ モーターズ インク設立 |
| 〃 59年6月 | 北海道工場操業開始 |
| 〃 62年2月 | 富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印 |
| 平成3年5月 | 本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転 |
| 〃 6年5月 | 車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併 |
| 〃 9年1月 | いすゞ モーターズ ポルスカ エスピー ズィーオーオー（I S P O L）設立 |
| 〃 10年9月 | いすゞ モーターズ アメリカ インク（I S Z A）とGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（D M A X）設立 |
| 〃 11年3月 | いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡 |
| 〃 11年4月 | いすゞ不動産株式会社を吸収合併 いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更 |
| 〃 12年10月 | 東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 |
| 〃 13年2月 | いすゞライネックス株式会社（以下「（旧）いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡 ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更 |
| 〃 13年3月 | （旧）いすゞライネックス株式会社を吸収合併 |
| 〃 13年9月 | 当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却 |
| 〃 14年11月 | I S Z Aが保有するD M A Xの持分の20%をGM社へ売却 |
| 〃 14年11月 | I S P O Lの発行済株式の100%を当社の100%子会社であるI S P O L - I M Gホールディングス ビー ブイ（I I H）に現物出資した後、I I Hの発行済株式の60%をGM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドへ売却 |
| 〃 15年1月 | 富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社99社、関連会社57社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流、金融を始めとした各種サービスの他不動産事業等を営んでいる。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりである。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(1) 自動車事業

大型トラック・バス、小型トラックを中心とした商用車及びRV（レクリエーション用ビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業を当社グループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州と4極体制での生産体制が整いつつある。

国内の販売体制は、中央官庁ならびに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社はその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

(製造)

自動車部品工業(株)、(株)いすゞキャストック、自動車鋳物(株)、日本フルハーフ(株)、テーデーエフ(株)、ディーマックスリミテッド、いすゞモーターズポルスカエスピーズィーオーオー

(販売)

いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車東海(株)、神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株)、神戸いすゞ自動車(株)、いすゞモーターズアメリカインク、アメリカンいすゞモーターズインク、いすゞゼネラルモーターズオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド

(物流・サービス)

いすゞライネックス(株)、アイパック(株)、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司

(2) 金融事業

自動車販売に係る金融及びリース事業を展開しており、具体的には各種自動車及び物件のクレジット債権の買取、メンテナンスリース等を行っている。

主な関係会社

(株)イフコ、いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション

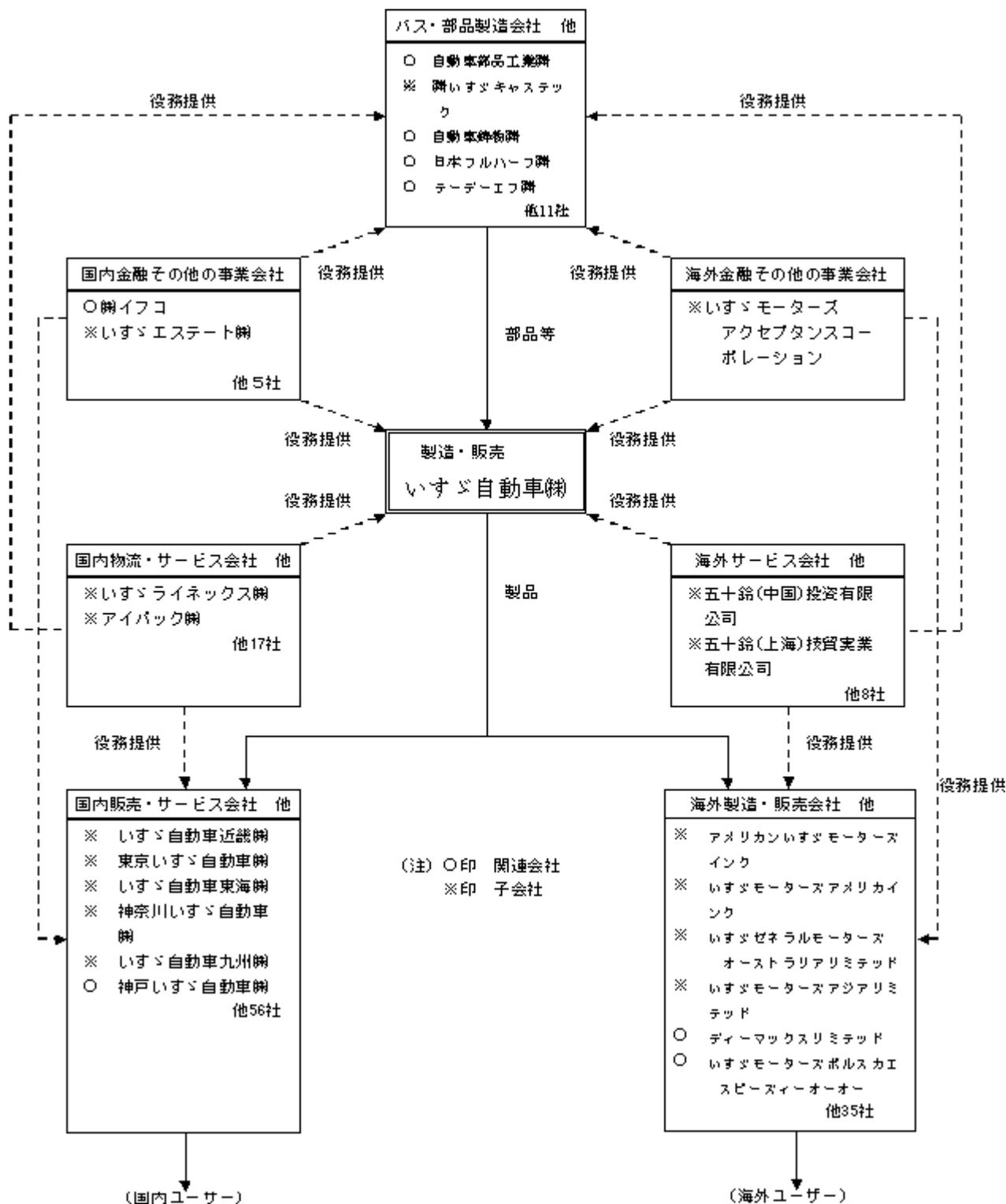
(3) その他の事業

マンション及び戸建分譲等不動産の再開発、売買、賃貸借、仲介、斡旋、建築設計、工事の監理、及び建物の維持保全、テナント管理等の事業を行っている。

主な関係会社

いすゞエステート(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------|----------------------|--------------|------------------|-------------------------|---|
| いすゞ自動車近畿(株) ※1 | 大阪府守口市 | 6,000 | 自動車 | 100.00 | 当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、設備・運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。 役員の兼任等…有 |
| 東京いすゞ自動車(株) | 東京都千代田区 | 1,050 | 〃 | 100.00 | 当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有 |
| いすゞ自動車東海(株) | 名古屋市中区 | 3,800 | 〃 | 100.00 | 当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付及び販売施設を賃貸をしている。 役員の兼任等…有 |
| 神奈川いすゞ自動車(株) | 横浜市港南区 | 4,000 | 〃 | 100.00 | 当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付及び販売施設を賃貸をしている。 役員の兼任等…有 |
| いすゞ自動車九州(株) | 福岡市博多区 | 1,000 | 〃 | 100.00 | 当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有 |
| (株)湘南ユニテック | 神奈川県高座郡寒川町 | 191 | 〃 | 71.35 | 当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有 |
| いすゞバス製造(株) | 栃木県河内郡河内町 | 4,500 | 〃 | 100.00 | 当社はバス車体の供給を受けている。 役員の兼任等…有 |
| (株)いすゞキャストック | 岩手県北上市 | 3,000 | 〃 | 100.00 | 当社は部品の供給を受けている。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有 |
| いすゞライネックス(株) | 東京都品川区 | 800 | 〃 | 100.00 | 当社は物流に関するサービスを受けている。 役員の兼任等…有 |
| いすゞエステート(株) | 東京都品川区 | 2,000 | その他 | 100.00 | 当社はビル管理に関するサービスを受けている。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有 |
| トラックサービス東京(株) ※4 | 東京都世田谷区 | 10 | 自動車 | 99.99 (0.37) | 当社は運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有 |
| (株)いすゞスクエアジャパン ※4 | 東京都品川区 | 450 | 〃 | 100.00 | 当社は運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有 |
| いすゞモーターズアメリカインク ※1※5 | アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市 | 百万米ドル 451 | 〃 | 100.00 | 当社は車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有 |
| アメリカンいすゞモーターズインク ※1※4 | アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市 | 百万米ドル 70 | 〃 | 80.00 (80.00) | 役員の兼任等…有 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|----------------------------|----------------------|--------------|------------------|-------------------------|------------------------------|
| いすゞゼネラルモーターズオーストラリアリミテッド | オーストラリアビクトリア州メルボルン市 | 百万豪ドル 57 | 〃 | 60.00 | 当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有 |
| いすゞモーターズアジアリミテッド※1 | シンガポール | 百万米ドル 49 | 〃 | 100.00 | 当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有 |
| いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション ※4 | アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市 | 百万米ドル 28 | 金融 | 100.00 (100.00) | 役員の兼任等…有 |
| その他 37社 | | | | | |

持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------|---|
| 神戸いすゞ自動車㈱ ※3 | 神戸市中央区 | 150 | 自動車 | 17.34 (0.44) | 当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…無 |
| 自動車部品工業㈱ ※2 | 神奈川県海老名市 | 1,114 | 〃 | 28.58 (0.74) [1.01] | 当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有 |
| 日本フルハーフ㈱ | 横浜市西区 | 1,002 | 〃 | 34.00 | 当社は車両用架装の供給を受けている。 役員の兼任等…有 |
| 自動車铸件㈱ ※2 | 茨城県土浦市 | 1,480 | 〃 | 31.78 [0.84] | 当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有 |
| テーデーエフ㈱ ※2 | 東京都品川区 | 1,199 | 〃 | 24.42 (0.51) [1.65] | 当社は部品の供給を受けている。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有 |
| ㈱イフコ | 東京都港区 | 6,000 | 金融 | 20.00 | 役員の兼任等…有 |
| 大森ビル㈱ | 東京都品川区 | 2,000 | その他 | 34.00 (15.00) | 役員の兼任等…有 |
| 泰国いすゞ自動車㈱ | タイサントプラケン県 | 百万 タイバツ 150 | 自動車 | 47.93 (38.35) | 当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有 |
| いすゞモーターズボルスカエスピーズイーオーオー | ポーランドカトビツエ県ティヘ市 | 百万ズロチ 194 | 〃 | 0.00 (0.00) [40.00] | 当社はコンポーネント・部品を供給している。 役員の兼任等…有 |
| ディーマックスリミテッド | アメリカ合衆国オハイオ州モレーン市 | 百万米ドル 100 | 〃 | 40.00 (40.00) | 当社はコンポーネント・部品を供給している。 役員の兼任等…有 |
| ゼネラルモーターズエジプト SAE | エジプトカイロ市 | 百万 エジプト£ 74 | 〃 | 20.00 | 当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…無 |
| その他 42社 | | | | | |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. ※1：特定子会社に該当する。
3. ※2：有価証券報告書を提出している。
4. ※3：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。
6. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
7. ※4：債務超過会社。債務超過額は次のとおりである。

| 名称 | 金額（百万円） |
|-------------------------|---------|
| トラックサービス東京(株) | 15,820 |
| (株)いすゞスクエアジャパン | 3,569 |
| アメリカンいすゞモーターズインク | 7,868 |
| いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション | 7,593 |

いすゞモーターズアメリカインクおよびいすゞモーターズアクセプタンスコーポレーションについては海外連結子会社であるため、平成14年12月31日現在の数値である。

8. ※5：いすゞモーターズアメリカインクについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成14年12月31日現在

| 名称 | 売上高 (百万円) | 経常損益 (百万円) | 当期純損益 (百万円) | 純資産額 (百万円) | 総資産額 (百万円) |
|-----------------|--------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| いすゞモーターズアメリカインク | 308,556 | -16,181 | -24,289 | 9,237 | 115,059 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|---------|
| 自動車 | 19,887 |
| 金融 | 13 |
| その他 | 790 |
| 合計 | 20,690 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 従業員数が前期末に比し、5,544名減少したのは、経営の合理化による希望退職等によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年令（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 7,634 | 37.8 | 16.1 | 5,496,834 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与（税込）が含まれている。
3. 従業員数が前期末に比し、3,592名減少したのは、経営の合理化による希望退職等によるものである。

(3) 労働組合の状況

平成15年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会（組合員数 16,546名）を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全日本造船機械労働組合関東地方協議会いすゞ自動車分会（組合員数4名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の伸びに支えられ、一部景気の下げ止まり感があったものの、デフレの継続に加え、年度後半には所得環境の悪化、株安などにより個人消費にもかげりがみられるなど、総じて停滞感を強めてきた。

自動車業界においては、国内需要は、小型乗用車の伸びに、排出ガス規制強化によるトラックの買い替え需要も加わり、全体として増加に転じ、また、輸出も伸長したことから、国内と輸出を合わせた全体の販売台数は前年を上回った。

こうした経済環境の中で当社グループは、当連結会計年度において、昨年10月に策定した「新3カ年計画」に基づき、北米スポーツ ユーティリティークル（SUV）事業における生産体制を抜本的に見直し、国内SUV販売から撤退するなど、経営資源の集中を図る一方で、大幅な要員削減などによる収益基盤の改善も進めてきた。

当連結会計年度の車両販売台数は、国内においてトラックの販売台数は増加したものの、事業構造改革の推進による影響もあり、国内販売は61,894台（前年度比3.5%減）、海外販売は215,997台（前年度比11.6%減）、国内と海外を合わせた総販売台数は277,891台（前年度比9.9%減）となり、海外生産用部品も前期に比べ18億円（4.0%）減少の448億円と、大きな減収となった。一方で、エンジン・コンポーネントでは、アセアン地域において好調に推移する販売に支えられ、前期に比べ247億円（11.0%）増加の2,503億円となった。

これらの結果、売上高は1兆3,494億円（前年度比15.5%減）となった。

利益面では、北米事業における構造改革の過程で営業損失が発生しているものの、人件費などのコスト削減を進めた結果、営業損益で154億円の利益（前年度比2.2%増）、経常損益では42億円の損失（前年度は19億円の損失）となった。当期純損益は、固定資産ならびに投資有価証券の売却益137億円および厚生年金基金代行返上益134億円を計上する一方、将来に向けた不確定要素を取り除く損失処理のため、北米関係会社整理損失767億円、特別退職金248億円、SUV事業縮小にともなう事業構造改善損失122億円、および投資有価証券評価損50億円などを計上した結果1,443億円の損失（前年度は429億円の損失）となった。

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

a. 事業の種類別セグメント

① 自動車事業

北米事業の見直しを進めた影響により、売上高は1兆3,376億円（前年度比13.1%減）と大きく減少したが、当社ならびに国内販売会社を中心として、グループ全体でコスト削減が進んだ結果、営業利益は168億円（前年度比135.1%増）と大きく改善した。

② 金融事業

前連結会計年度において、国内で販売金融事業を担う株式会社イフコの株式の80%を第三者に売却しており、当連結会計年度では連結子会社から除外されている影響で、売上高は45億円（前年度比92.9%減）となり、大きく減少している。また、北米の金融子会社にて事業再編にともなうコストが発生しており、営業損失が16億円（前年度は60億円の利益）となった。

③ その他の事業

前連結会計年度は大型不動産の販売があったが、当連結会計年度は特筆すべき販売はなく、売上高は116億円（前年度比50.8%減少）、営業利益は8億円（前年度比46.4%減）となった。

b. 所在地別セグメント

① 日本

前連結会計年度において、国内で販売金融事業を担う株式会社イフコの株式の80%を第三者に売却しており、当連結会計年度では連結子会社から除外されている影響が大きく、売上高は9,424億円(前年度比5.1%減)と減少した。しかし、当社ならびに国内販売会社の収益体質強化が進んでおり、営業利益は193億円(前年度比37.9%増)となった。

② 北米

北米事業の構造改革を推進しており、当連結会計年度において、売上高は3,602億円(前年度比48.0%減)、営業損失は115億円(前年度は71億円の損失)と、大幅な減収減益となった。

③ その他の地域

本年、タイに投入したピックアップトラックの販売好調などにより、売上高は1,920億円(前年度比67.5%増)と大きく増加したものの、為替変動などの影響もあり、営業利益は31億円(前年度比9.7%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、昨年10月に策定した「新3カ年計画」に基づき、GM社の100%子会社であるゼネラル・モーターズ・リミテッドによる約100億円の有償払込増資ならびに主要金融機関による1,000億円の債務の株式化というかたちで、GM社のご支援や金融機関のご協力を得て、自己資本を充実した。また、昨年11月に開催した臨時株主総会において、株主の皆様へ資本と法定準備金減少のご承認をいただき、財務構造の改善を図ってきた。将来の不確定要素を排除すべく多額の損失を計上しているが、自己資本は264億円となり、財務構造改善の第一歩を順調に踏み出すことができた。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、キャッシュフローの運営管理の徹底を図っているが、社債の償還などに充当したことにより、前年度に比べ192億円減少し、当連結会計年度末には529億円となった。

なお、株式会社イフコが連結子会社から除外されている影響により、減価償却費およびリース資産の購入に係る支出が大きく減少した。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増減は、大幅な要員削減にともなう退職金の支払などによる影響があったものの、棚卸資産の削減、売上債権の早期回収など、キャッシュフロー改善活動を引き続き押し進めた結果、前連結会計年度に比べ51億円減少したが、499億円の資金増加となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増減は、前連結会計年度に比べ227億円減少し、165億円の資金減少となった。これは、前連結会計年度において大型の不動産売却が実現した一方、当連結会計年度は、関係会社株式の売却収入および海外金融子会社保有のリース債権の売却により収入を得たものの、北米関係会社の増資などで多額の資金を必要としたことによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増減は、事業構造改革の過程においてさまざまな資金負担が発生するなかで、社債償還など有利子負債の圧縮に務めた結果、大型の投資売却が実現した前連結会計年度と比べ資金減少額は735億円小さくなったものの、500億円の資金減少と、引き続き有利子負債の削減を進めることができた。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 前連結会計年度 (平成13年4月 ～平成14年3月) | | 当連結会計年度 (平成14年4月 ～平成15年3月) | | 増減 | |
|----------------|--------------|----------------------------------|-------------|----------------------------------|-------------|-----------|-------------|
| | | 台数 (台) | 金額 (百万円) | 台数 (台) | 金額 (百万円) | 台数 (台) | 金額 (百万円) |
| 自動車 | 大型車 | 33,624 | — | 36,593 | — | 2,969 | — |
| | 小型車 | 184,695 | — | 192,950 | — | 8,255 | — |
| | 小計 | 218,319 | — | 229,543 | — | 11,224 | — |
| | 海外生産用部品 | — | 43,554 | — | 44,744 | — | 1,189 |
| | エンジン・コンポーネント | — | 207,736 | — | 228,323 | — | 20,587 |
| | 補給部品他 | — | 152,427 | — | 138,099 | — | -14,328 |
| | 自動車事業計 | — | 403,719 | — | 411,167 | — | 7,448 |

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 上記の表には、関連会社（スバルいすゞオートモーティブインク等）の生産実績は含まれていない。
4. 金融、その他の事業には生産金額はない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 前連結会計年度 (平成13年4月 ～平成14年3月) | | 当連結会計年度 (平成14年4月 ～平成15年3月) | | 増減 | |
|----------------|--------------|----------------------------------|-------------|----------------------------------|-------------|-----------|-------------|
| | | 台数 (台) | 金額 (百万円) | 台数 (台) | 金額 (百万円) | 台数 (台) | 金額 (百万円) |
| 自動車 | 大型車 | 33,770 | 188,519 | 38,555 | 217,365 | 4,785 | 28,845 |
| | 小型車 | 272,811 | 583,283 | 238,934 | 407,516 | -33,877 | -175,767 |
| | 乗用車 | 1,856 | 3,264 | 402 | 758 | -1,454 | -2,505 |
| | 小計 | 308,437 | 775,067 | 277,891 | 625,640 | -30,546 | -149,427 |
| | 海外生産用部品 | — | 46,741 | — | 44,872 | — | -1,868 |
| | エンジン・コンポーネント | — | 225,582 | — | 250,311 | — | 24,729 |
| | 補給部品他 | — | 492,664 | — | 416,871 | — | -75,793 |
| | 自動車事業計 | — | 1,540,056 | — | 1,337,695 | — | -202,360 |
| 金融 | | — | 63,168 | — | 4,510 | — | -58,657 |
| その他 | | — | 23,759 | — | 11,683 | — | -12,075 |
| 消去又は全社 | | — | -29,282 | — | -4,440 | — | 24,842 |
| 合計 | | — | 1,597,701 | — | 1,349,449 | — | -248,251 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しとしては、国内では排出ガス規制強化による買い替え需要の増加、海外ではアジアなど当社主力市場における販売増など明るさはあるものの、国内外での一層の競争激化、イラクの戦後復興問題や米国経済の変調など、世界経済の先行き不透明感が強まり、予断を許さない状況にある。

このような状況のなかで、当社グループは、「新3カ年計画」の達成による収益基盤の改善を最重要課題として取り組んでいく。「新3カ年計画」は、優位性のあるディーゼルエンジン技術を最大限に活かしながら商用車事業に特化し、開発から販売までの機能強化と収益体質の強化を図っていくものである。また、主な市場としては、日本、および当社グループが先行して拠点化を進め、今後、市場の飛躍的な成長が期待できる中国・アセアン、そして北米を中心に事業を展開していく。

さらに、当社グループが先行する排出ガス技術、環境対応技術の優位性をもって環境問題にさらに積極的に対応するとともに、コスト面、品質面での国際競争力を一層高めていく所存である。

「新3カ年計画」の進捗では、北米事業における生産体制を抜本的に見直したほか、パワートレイン事業においては、GM社との合弁事業化により事業リスク負担、開発投資負担を軽減し、事業の安定化を図った。また、今後の事業体制を見込んだ大幅な要員削減を行い、目標とする要員体制の早期確立に目処をつけ、収益基盤の改善を図った。一方、GM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドからの増資ならびに主要金融機関の債務の株式化などにより自己資本を充実するとともに、昨年11月に開催した臨時株主総会において、株主の皆様へ資本と法定準備金減少のご承認をいただき、財務構造の改善を図ってきた。

なお、計画の確実な遂行に向け、GM社から代表取締役副社長および株式会社みずほコーポレート銀行から取締役副社長の就任を得て、マネージメント改革・組織見直しによる経営管理体制の強化を進めている。

4 【経営上の重要な契約等】

| 契約会社名 | 時期 | 相手方 | | 契約の種類 | 契約の概要 | 契約期間 |
|-------------------|---------|-----|---------------------------------|---------------|--|------|
| | | 国籍 | 名称 | | | |
| いすゞ自動車(株) (当社) | 昭和46年7月 | 米国 | ゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社) | 資本・業務 提携契約 | GM社の当社に対する資本 参加、取締役の派遣、自動 車の研究・設計・開発およ び製造に関する技術援助な らびにその世界的販売網の 利用による当社製品の輸出 拡大への協力 | — |

(注) 平成15年1月1日に、富士重工業株式会社（富士重工業）との米国における現地合弁生産会社であったスバル いすゞ オートモーティブ インク（S I A）の当社所有株式を富士重工業に譲渡し、富士重工業と当社のS I Aに係る合弁契約は失効した。

5【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社開発部門を中心に株式会社いすゞ中央研究所と連携して、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。研究開発スタッフは、グループ全体で2,031名である。

特に社会的要望である環境問題への対応として、排気ガス中の有害物質低減、燃費向上、低公害車などの研究開発に努めるとともに、安全・輸送品質については、衝突安全性の向上、ABS、SRSエアバッグ、永久磁石付リターダ、エアサスペンションなどの技術開発ならびに装着の拡充を図っている。

当連結会計年度は、中型トラック「フォワード」の改良、小型トラック「エルフ」に改良を施し「エルフ-KR」として発売したほか、タイにおいて1トンピックアップトラックをフルモデルチェンジし、「いすゞD-MAX」の名称で発売した。

「フォワード」はPM（粒子状物質）値の大幅な低減による環境性能の向上、スモーカーF（クラッチペダルのないマニュアル・トランスミッション）の標準化拡大による経済性の向上、スピードリミッターの標準装備（車両総重量8トン車以上）による安全性向上などの改良を図った。特に環境性能の向上では、無過給エンジン搭載車へのPM減少装置「PMキャタコンバータ（酸化触媒）」標準装備、ターボチャージャー付エンジンの燃焼の最適化などにより、平成15年（新短期）排出ガス規制のPM数値目標を達成するとともに、フォワード全車で低PM化を実現した。

「エルフ-KR」は環境性能の改善を最優先として、平成15年（新短期）排出ガス規制に適合させた、新開発ディーゼルエンジンを搭載するなどの改良を図った。新開発ディーゼルエンジンはコモンレール式超高压燃料噴射システム、フル電子制御、クールドEGR、16バルブ化を採用したほか、PMキャタコンバータを標準装備とし、東京都環境確保条例にも適合させた。

「いすゞD-MAX」は次世代のピックアップトラックとして、GM社と共同開発したもので、21世紀のピックアップトラックの世界基準となる車両として開発を進めてきた。既に定評のある経済性と耐久性はより一層の向上が図られるとともに、エレガントなスタイリングと快適性の高いインテリアを実現したほか、パワフルかつ環境対応に優れた新型直接燃料噴射式ディーゼルエンジンを採用し、市場競争力を一層高めた。

このほか、ユーザーの環境対応プランづくりを支援できるよう、顧客の保有車両データに基づき、必要な規制対策措置を分析する独自の自動診断ソフトプログラムを開発し、同ソフトによる規制対策診断の無料サービス「エコソリューションプラン」を全国の販売網で開始し、顧客満足度の向上を図った。

なお、当連結会計年度における試験研究費の総額は48,575百万円であり、これは全て自動車事業に係るものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、新製品対応設備、更新、合理化を目的とした生産設備および研究開発設備を中心に32,670百万円の投資を実施した。

自動車事業においては、新製品の開発、工場機能の増強を中心に32,635百万円の設備投資を行った。

その他の事業においては、35百万円の投資を行った。

当連結会計年度に完成の主な設備としては、小型トラックの排出ガス規制対応の生産設備などがある。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価格(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------|------------------------|---|-------------|---------------|---------------------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 川崎工場 (川崎市川崎区) | 自動車 | 大型トラック・ バスの総組立・ 部品の製造 | 2,113 | 6,315 | 19,604 (181) | 2,329 | 30,362 | 1,039 |
| 栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町) | 〃 | エンジン・部品 の製造 | 7,479 | 8,887 | [26] 33,488 (1,151) | 326 | 50,181 | 691 |
| 藤沢工場 (神奈川県藤沢市) | 〃 | 小型トラックの 総組立・部品の 製造 | 25,136 | 28,873 | [13] 110,683 (921) | 6,207 | 170,899 | 5,167 |
| エンジン製造設備 (北海道苫小牧市) | 〃 | エンジンの製造 (いすゞエンジ ン製造北海道 (株)に貸与) | 4,534 | 3,599 | 10,217 (1,480) | 119 | 18,469 | 0 |
| 総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川町) | 〃 | 自動車総合試験 場(株)ワー カム北海道に貸 与) | 5,863 | 187 | 3,100 (4,428) | 102 | 9,251 | 12 |
| 本社 (東京都品川区) | 〃 | 本社業務 | 249 | 14 | — (0) | 383 | 647 | 725 |
| 販売施設 厚生施設 その他 | 〃 | モータープール 販売店施設福利 厚生施設 | 17,583 | 254 | [132] 25,873 (898) | 518 | 44,230 | 0 |

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価格 (百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------------------|------------------------|----------------|-------------|---------------|-----------------|-----|--------|-------------|
| | | | 建物及び 建築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| 宮城いすゞ自動車株 (仙台市宮城野区) 他北海道・東北地区4社 | 自動車 | 販売設備 | 5,839 | 170 | 8,005 (281) | 259 | 14,275 | 995 |
| 東京いすゞ自動車株 (東京都千代田区) 他関東地区2社 | 〃 | 〃 | 11,416 | 896 | 25,944 (178) | 471 | 38,729 | 1,547 |
| いすゞ自動車東海株 (名古屋市中区) 他中部地区4社 | 〃 | 〃 | 4,873 | 330 | 12,850 (297) | 294 | 18,348 | 1,289 |
| いすゞ自動車近畿株 (大阪府守口市) | 〃 | 〃 | 1,869 | 68 | 4,506 (55) | 112 | 6,556 | 946 |
| いすゞ自動車中国株 (広島市西区) 他中国・四国地区1社 | 〃 | 〃 | 3,019 | 117 | 8,660 (166) | 211 | 12,008 | 791 |
| いすゞ自動車九州株 (福岡市博多区) 他九州・沖縄地区2社 | 〃 | 〃 | 4,302 | 303 | 9,153 (255) | 305 | 14,065 | 976 |
| 株いすゞキャステック (岩手県北上市) | 〃 | 鋳物等生産設備 | 6,376 | 5,059 | 552 (55) | 123 | 12,111 | 227 |
| いすゞバス製造株 (栃木県河内郡) | 〃 | バス生産設備 | 1,390 | 341 | 5,696 (111) | 155 | 7,583 | 606 |
| 株湘南ユニテック (神奈川県高座郡) | 〃 | プレス部品生産 設備 | 1,927 | 2,014 | 612 (55) | 331 | 4,886 | 377 |
| いすゞライネックス株 (東京都品川区) | 〃 | 倉庫及び部品梱 包設備 | 84 | 131 | — | 78 | 294 | 319 |
| いすゞエステート株 (東京都品川区) | その他 | 賃貸用土地建物 | 642 | 0 | 842 (8) | 8 | 1,493 | 40 |

(3) 在外子会社

| 会社名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価格 (百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---|------------------------|--------|-------------|---------------|--------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 建築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | その他 | 合計 | |
| いすゞモーターズアメリ カインク (アメリカ合衆国カリフォ ルニア州セリトス市) | 自動車 | その他設備 | 682 | 4,351 | 450 (60) | 270 | 5,755 | 158 |
| いすゞオートパーツマニ ュファクチャリング (フィリピン ラグナ市) | 〃 | 部品組立設備 | 360 | 1,089 | — | 66 | 1,516 | 260 |

- (注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2. [] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、関係会社の工場用地（土
地 102千㎡、賃貸料年額 70百万円）である。
3. 従業員数は就業人員である。
4. 平成14年10月に、エンジンを製造している北海道工場および北海道試験場を分社化し、それぞれいすゞエン
ジン製造北海道株式会社および株式会社ワークカム北海道となった。これに伴い、工場および試験場設備は両
社に貸与している。
5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 土地 (面積千㎡) | 年間賃借料又 はリース料 (百万円) |
|----------------------|------------------------|-----------------------|--------------|--------------------------|
| テストコース (神奈川県藤沢市) | 自動車 | テストコース (賃借) | 216 | 890 |
| モータープール (神奈川県藤沢市) | 〃 | モータープール (賃借) | 186 | 708 |
| 販売・物流施設 | 〃 | 販売店施設、物流倉庫 (賃借) | 118 | 1,316 |
| 各事業所 | 〃 | コンピューター機器・事務機器他 (リース) | — | 736 |
| 〃 | 〃 | 自動車製造用設備 (リース) | — | 2,568 |
| 〃 | 〃 | 自動車製造用金型 (リース) | — | 2,981 |
| 〃 | 〃 | 車両 (リース) | — | 454 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 土地 (面積千㎡) | 年間賃借料又 はリース料 (百万円) |
|--------------|-----------------------------|------------------------|-----------|--------------|--------------------------|
| いすゞ自動車近畿(株) | 石川事業本部 (金沢市横川) | 自動車 | 販売設備 (賃借) | 12 | 109 |
| 〃 | 福井事業本部 (福井市今市町) | 〃 | 〃 | 12 | 75 |
| 〃 | 寝屋川サービスセンタ ー (寝屋川市堀溝) | 〃 | 〃 | 7 | 95 |
| 神奈川いすゞ自動車(株) | 川崎営業所 (川崎市川崎区) | 〃 | 〃 | 8 | 194 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、27,900百万円であり、その所要資金は自己資金および借入金で充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 計画額 (百万円) | 着工年月 | 完成予定年月 | 既支払額 (百万円) | 今後の所要 資金 (百万円) |
|-----|---------------------------|------------------------|--|--------------|---------|---------|---------------|----------------------|
| 当社 | 川崎工場 (川崎市川崎区) | 自動車 | 大型トラック・エンジン 生産設備 | 351 | 平成15年1月 | 平成16年3月 | 51 | 300 |
| 〃 | 栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町) | 〃 | エンジン機械 加工・組立設 備 | 3,969 | 〃 | 〃 | 269 | 3,700 |
| 〃 | 藤沢工場 (神奈川県藤沢市) | 〃 | トラック・エ ンジン生産設 備 | 11,939 | 〃 | 〃 | 1,389 | 10,550 |
| 〃 | エンジン製造設備 (北海道苫小牧市) | 〃 | エンジン機械 加工・組立設 備 (いすゞエ ンジン製造北 海道(株)に 貸与) | 916 | 〃 | 〃 | 116 | 800 |
| 〃 | 総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川 町) | 〃 | 各種試験研究 設備 (株) ワーカム北海 道に貸与) | 112 | 〃 | 〃 | 12 | 100 |
| 〃 | 本社 (東京都品川区) | 〃 | システム・本 社設備 | 4,023 | 〃 | 〃 | 373 | 3,650 |
| 〃 | 販売施設 厚生施設 | 〃 | 販売施設 厚生施設 | 2,578 | 〃 | 〃 | 2,478 | 100 |

(注) 計画完了後の生産能力は当連結会計年度末に比べ、ほぼ同程度の見込みである。なお、リクリエーションalピークル(RV)の生産終了および海外拠点展開にともない、藤沢工場内のRV設備は閉鎖する予定である。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの 名称 | 設備の内容 | 計画額 (百万円) | 着工年月 | 完成予定年月 | 既支払額 (百万円) | 今後の所要 資金 (百万円) |
|--------------------------------|-----------------------------------|------------------------|-------|--------------|---------|---------|---------------|----------------------|
| いすゞ自動車近畿(株) (大阪府守口市)他3 社 | 東大阪サービ スセンター (大阪府東大 阪市)他 | 自動車 | 販売設備 | 2,600 | 平成15年1月 | 平成16年3月 | 0 | 2,600 |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 計画額 (百万円) | 着工年月 | 完成予定年月 | 既支払額 (百万円) | 今後の所要 資金 (百万円) |
|-------------------------|--------------------------|------------------------|-------------|--------------|----------|----------|---------------|----------------------|
| いすゞモーターズ アメリカ リンク | 本社（アメリカ合衆国カリフォルニア州セリトス市） | 自動車 | 外製型費・試験研究設備 | 2,215 | 平成14年10月 | 平成15年12月 | 715 | 1,500 |
| いすゞタイランド | 本社（タイ王国サムットプラカーン県パペン市） | 〃 | 車両組立設備 | 4,513 | 〃 | 〃 | 2,713 | 1,800 |

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれていない。

- 平成14年10月に、エンジンを製造している北海道工場および北海道試験場を分社化し、それぞれいすゞエンジン製造北海道株式会社および株式会社ワークム北海道となった。
- 生産設備の最適配置により全体稼働率を向上すべく、平成17年末迄の機能移管を前提に、川崎工場を閉鎖する予定である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|----------|-----------------|
| 普通株式 | 3,369,000,000 |
| I種優先株式 | 37,500,000 |
| II種優先株式 | 37,500,000 |
| III種優先株式 | 25,000,000 |
| IV種優先株式 | 25,000,000 |
| 計 | 3,494,000,000 |

(注) 1. 平成14年11月27日開催の臨時株主総会決議に基づき、各種優先株式の数を定めるとともに、平成14年12月25日のゼネラル モーターズ リミテッドが所有する当社普通株式の当社による取得と消却ならびに平成14年12月26日の普通・優先株式の発行にともない、普通株式の数を増加した。

2. 上記各優先株式は、第三者割当の方法により、当社に対する貸付金債権の現物出資をした金融機関5行に、それぞれの現物出資財産の価格相当額を割当てたものである。

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日) | 上場証券取引所又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|----------|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------|--------------------------------------|
| 普通株式 | 748,526,911 | 748,526,911 | ㈱東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| I種優先株式 | 37,500,000 | 37,500,000 | - | (注) 1. |
| II種優先株式 | 37,500,000 | 37,500,000 | - | (注) 2. |
| III種優先株式 | 25,000,000 | 25,000,000 | - | (注) 3. |
| IV種優先株式 | 25,000,000 | 25,000,000 | - | (注) 4. |
| 計 | 873,526,911 | 873,526,911 | - | |

(注) 1. I種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR (1年物)} + 0.750\%$$

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

非参加型

(2) 優先中間配当金

なし

(3) 残余財産の分配

普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 消却

いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。

(5) 議決権

議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。

新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(7) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間

平成18年10月1日～平成34年9月30日

② 当初転換価額

54円

③ 転換価額の修正

平成19年10月1日から平成34年9月30日まで、毎年10月1日（以下転換価額修正日という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限転換価額という。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(8) 強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制転換基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が当初転換価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該当初転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

2. II種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR（1年物）} + 1.125\%$$

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

非参加型

(2) 優先中間配当金

なし

(3) 残余財産の分配

普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 消却

いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。

(5) 議決権

議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。

新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(7) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間

平成20年10月1日～平成36年9月30日

② 当初転換価額

54円

③ 転換価額の修正

平成21年10月1日から平成36年9月30日まで、毎年10月1日（以下転換価額修正日という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限転換価額という。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(8) 強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制転換基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が当初転換価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該当初転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

3. III種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

配当年率=日本円TIBOR（1年物）+1.500%

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

非参加型

(2) 優先中間配当金

なし

(3) 残余財産の分配

普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 消却

いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。

(5) 議決権

議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。

新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(7) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間

平成22年10月1日～平成39年9月30日

② 当初転換価額

転換を請求し得べき期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）

③ 転換価額の修正

平成23年10月1日から平成39年9月30日まで、毎年10月1日（以下転換価額修正日という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限転換価額という。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。また、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の200%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下上限転換価額という。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(8) 強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制転換基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

4. IV種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

配当年率=日本円TIBOR（1年物）+2.000%

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

単純参加型

(2) 優先中間配当金

なし

(3) 残余財産の分配

普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 消却

いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。

(5) 議決権

議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。

新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(7) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間

平成24年10月1日～平成44年9月30日

② 当初転換価額

転換を請求し得べき期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）

③ 転換価額の修正

平成25年10月1日から平成44年9月30日まで、毎年10月1日（以下転換価額修正日という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限転換価額という。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。また、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の200%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下上限転換価額という。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(8) 強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制転換基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

5. 各優先株式は、現物出資（借入金株式化）により発行されている。

(2) 【新株予約権の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|------------------|
| 平成11年3月3日 (注) 1 | 232,500,000 | 1,263,246,218 | 26,272,500 | 89,619,499 | 26,272,500 | 99,212,426 |
| 平成12年10月1日 (注) 2 | 14,207,693 | 1,277,453,911 | 710,384 | 90,329,884 | 1,999,559 | 101,211,985 |
| 平成13年3月1日 (注) 3 | — | 1,277,453,911 | — | 90,329,884 | 3,370 | 101,215,356 |
| 平成14年12月25日 (注) 5 | -619,017,000 | 658,436,911 | — | 90,329,884 | — | 101,215,356 |
| 平成14年12月26日 (注) 6 | 90,090,000 | 748,526,911 | 5,045,040 | 95,374,924 | 4,954,950 | 106,170,306 |
| 平成14年12月26日 (注) 7 | 125,000,000 | 873,526,911 | 50,000,000 | 145,374,924 | 50,000,000 | 156,170,306 |
| 平成15年1月7日 (注) 8 | — | 873,526,911 | -89,829,884 | 55,545,040 | -78,632,885 | 77,537,421 |

(注) 1. 第三者割当 割当先GM社232,500,000株、発行価格 226円、資本組入額 113円

2. 平成12年10月1日実施の当社と東京いすゞ自動車株式会社の株式交換による増加。

東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し、当社の株式1.280株を割り当てた。

3. 平成13年3月1日のいすゞライネックス株式会社との合併による増加。尚、新株の発行及び資本金の異動はない。

4. 平成11年4月1日のいすゞ不動産株式会社との合併による新株の発行及び資本金の異動はない。

5. 平成14年11月18日開催の取締役会決議に基づく平成14年12月25日のゼネラル モーターズ リミテッドが所有する当社普通株式の当社による無償取得と（商法第212条に規定する自己株式の）消却。

6. 第三者割当 割当先 ゼネラル モーターズ リミテッド90,090,000株、発行価格 111円、資本組入額 56円

7. 当社に対する貸付金債権の現物出資による優先株式の第三者割当 割当先 (株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行、(株)横浜銀行、(株)東京三菱銀行、三菱信託銀行(株) 125,000,000株、発行価格 800円、資本組入額 400円

8. 平成14年11月27日開催の臨時株主総会決議に基づく払戻を行わない無償の減資及び、資本準備金の減少。

9. 平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金が22,582,471千円取り崩されている。

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|----------------------|---------|-------|---------|---------|------------|---------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数（人） | 1 | 70 | 72 | 597 | 180 | 39 | 54,522 | 55,442 | — |
| 所有株式数（単元） | 19 | 195,797 | 8,041 | 104,015 | 113,915 | 466 | 321,649 | 743,436 | 5,090,911 |
| 所有株式数の割合（%） | 0.00 | 26.34 | 1.08 | 13.99 | 15.32 | 0.06 | 43.27 | 100 | — |

（注）1. 自己株式411,773株は「個人その他」に411単元及び「単元未満株式の状況」に773株含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有株式数は399,773株である。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、2,172単元含まれている。

② I種優先株式

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|----------------------|--------|------|--------|-------|------------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数（人） | — | 5 | — | — | — | — | — | 5 | — |
| 所有株式数（単元） | — | 37,498 | — | — | — | — | — | 37,498 | 2,000 |
| 所有株式数の割合（%） | — | 100.00 | — | — | — | — | — | 100 | — |

③ II種優先株式

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|----------------------|--------|------|--------|-------|------------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数（人） | — | 5 | — | — | — | — | — | 5 | — |
| 所有株式数（単元） | — | 37,498 | — | — | — | — | — | 37,498 | 2,000 |
| 所有株式数の割合（%） | — | 100.00 | — | — | — | — | — | 100 | — |

④ III種優先株式

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|----------------------|--------|------|--------|-------|------------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数（人） | — | 1 | — | — | — | — | — | 1 | — |
| 所有株式数（単元） | — | 25,000 | — | — | — | — | — | 25,000 | — |
| 所有株式数の割合（%） | — | 100.00 | — | — | — | — | — | 100 | — |

⑤ IV種優先株式

平成15年 3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|-------------|----------------------|--------|------|--------|-------|------------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数（人） | — | 1 | — | — | — | — | — | 1 | — |
| 所有株式数（単元） | — | 25,000 | — | — | — | — | — | 25,000 | — |
| 所有株式数の割合（%） | — | 100.00 | — | — | — | — | — | 100 | — |

(5) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成15年 3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|--|---|-----------|------------------------|
| ゼネラル モーターズ リミテッド (常任代理人 日本ゼネラル モーターズ株式会社) | イングランドL U13Yベッドフォードシャー ルートン オズボーン・ロード グリフィンハウ ス (常任代理人の住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー27階) | 90,090 | 12.04 |
| 株式会社みずほコーポレート 銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 50,887 | 6.80 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 東京都港区北青山2丁目5番1号 | 19,115 | 2.55 |
| 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 12,807 | 1.71 |
| いすゞ自動車協力企業持株会 | 神奈川県藤沢市土棚8番地 | 11,502 | 1.54 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 | 10,846 | 1.45 |
| 朝日生命保険相互会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目7番3号 | 10,828 | 1.45 |
| 東京海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 10,301 | 1.38 |
| 三井住友海上火災保険株式 会社 | 東京都中央区新川2丁目27番2号 | 9,547 | 1.28 |
| いすゞ自動車従業員持株会 | 東京都品川区南大井6丁目26番1号 | 9,140 | 1.22 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 9,000 | 1.20 |
| 計 | — | 244,064 | 32.61 |

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 12,807千株

- 前事業年度末現在主要株主であったゼネラル モーターズ コーポレーションは、当事業年度末では主要株主ではなくなった。
- 前事業年度末現在主要株主でなかったゼネラル モーターズ リミテッドは、当事業年度末では主要株主となっている。
- いすゞ自動車協力企業持株会が所有している株式のうち577千株については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されている。

② I種優先株式

平成15年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---------------------|------------------------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート 銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 25,694 | 68.52 |
| 株式会社UFJ銀行 | 愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号 | 4,458 | 11.89 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 | 2,731 | 7.28 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 2,364 | 6.31 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 | 2,251 | 6.00 |
| 計 | — | 37,500 | 100.00 |

③ II種優先株式

平成15年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---------------------|------------------------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート 銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 25,694 | 68.52 |
| 株式会社UFJ銀行 | 愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号 | 4,458 | 11.89 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 | 2,731 | 7.28 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 2,364 | 6.31 |
| 三菱信託銀行株式会社 | 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 | 2,251 | 6.00 |
| 計 | — | 37,500 | 100.00 |

④ III種優先株式

平成15年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---------------------|-------------------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート 銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 25,000 | 100.00 |
| 計 | — | 25,000 | 100.00 |

⑤ IV種優先株式

平成15年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---------------------|-------------------|---------------|---------------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート 銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 25,000 | 100.00 |
| 計 | — | 25,000 | 100.00 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|--|-----------|---|
| 無議決権株式 | 125,000,000 | — | 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「②発行済株式数」の注記に記載している。 |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 399,000 (相互保有株式) 普通株式 4,031,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 739,006,000 | 736,822 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,090,911 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 873,526,911 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 736,822 | — |

- (注) 1. 無議決権株式には、Ⅰ種優先株式37,500,000株、Ⅱ種優先株式37,500,000株、Ⅲ種優先株式25,000,000株、Ⅳ種優先株式25,000,000株を記載している。
2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、実質株主名簿に記載されていない証券保管振替機構名義の株式が、2,172,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,172個は含まれていない。

②【自己株式等】

平成15年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---------------------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| いすゞ自動車(株) (自己株式) (注) 1 | 東京都品川区南大井 6-26-1 | 399,000 | — | 399,000 | 0.05 |
| 自動車鋳物(株) (注) 2 | 茨城県土浦市北神立 町4-2 | 1,659,000 | 147,000 | 1,806,000 | 0.21 |
| 自動車部品工業(株) (注) 2 | 神奈川県海老名市上 郷4-3-1 | — | 428,000 | 428,000 | 0.05 |
| いすゞ特装開発(株) | 東京都品川区南大井 3-26-7 | 138,000 | — | 138,000 | 0.02 |
| 高田車体(株) (注) 2 | 栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1 | 158,000 | — | 158,000 | 0.02 |
| 山形いすゞ自動車(株) | 山形県山形市蔵王成 沢字主屋敷415-2 | 55,000 | — | 55,000 | 0.01 |
| 東京いすゞ自動車(株) | 東京都千代田区永田 町2-4-12 | 121,000 | — | 121,000 | 0.01 |
| 東鈴商事(株) | 東京都千代田区永田 町2-4-12 | 999,000 | — | 999,000 | 0.11 |
| (株)東鈴コンピューターサ ービス | 東京都千代田区永田 町2-4-12 | 318,000 | — | 318,000 | 0.04 |
| (株)ベルワーク | 東京都千代田区永田 町2-4-12 | 6,000 | — | 6,000 | 0.00 |
| 計 | — | 3,853,000 | 577,000 | 4,430,000 | 0.51 |

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が12,000株(議決権の個数12個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市藤棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(1,000株未満は切捨てて表示してある。)

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元としての配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実を勧奨し、配当政策を決定している。

当期は、売上高の減少はあったものの、希望退職の実施にともなう労務費の削減および経費の圧縮努力などにより、経常損益では改善した。一方、当期を将来に向けた不確定要素を取り除く損失処理の年と位置付け、北米事業体制の見直しや希望退職などのリストラ関連特別損失1,704億円を計上したが、昨年11月開催の臨時株主総会で承認された法定準備金ならびに資本の減少を行った結果、当期末処理損失の額は2,183億円となり、当期の配当は、無配とした。

次期以降については、当社グループは、「新3カ年計画」の達成を最重要課題として取り組み、優位性のあるディーゼルエンジン技術を最大限に活かしながら商用車事業に特化（経営リソースを商用車事業に集約）し、開発から販売までの機能強化と収益体質の強化を図る。主な市場としては、日本および当社グループが先行して拠点化を進め今後マーケットの飛躍的な成長が期待される中国・アセアン、そして北米を中心に事業を展開する。また、パワートレイン事業分野においては、最大顧客であるGM社との合弁化により、リソースを先進技術開発に集約して一層の競争力強化を図り、当社が他社より先行する排出ガス技術、環境対応技術の優位性を高め、盤石な企業体質の構築を図る決意である。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第97期 | 第98期 | 第99期 | 第100期 | 第101期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 最高(円) | 383 | 445 | 319 | 304 | 104 |
| 最低(円) | 187 | 205 | 200 | 58 | 31 |

(注) 上記は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成14年10月 | 11月 | 12月 | 平成15年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | 63 | 42 | 45 | 58 | 63 | 67 |
| 最低(円) | 35 | 31 | 35 | 38 | 46 | 48 |

(注) 上記は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場による。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|-------|--|-------------|--|---------------|
| 代表取締役 取締役社長 | | 井田 義則 | 昭和18年5月18日生 | 昭和41年4月 当社入社 平成2年2月 当社F S企画部長 // 4年12月 当社流通部門、F S企画 担当補佐 // 6年1月 当社取締役就任 // 8年5月 当社常務取締役就任 // 10年2月 株式会社いすゞセラミッ クス研究所代表取締役社 長就任 // 11年4月 当社専務取締役就任 // 11年4月 株式会社いすゞ中央研究 所代表取締役社長就任 // 12年4月 同社取締役退任 // 12年9月 株式会社いすゞセラミッ クス研究所取締役退任 // 12年12月 当社取締役社長就任、現 在に至る | 116 |
| 代表取締役 取締役副社長 | 管理本部長 | ベイジル エヌ ドロソス (BASIL N. DROSSOS) | 1948年2月25日生 | 1979年5月 ゼネラル モーターズ コ ーポレーション入社 1995年8月 ゼネラル モーターズ ア ルゼンチン マネージン グ ディレクター 2000年1月 ゼネラル モーターズ ア ジア パシフィック (ピ ー ティー イー) リミテ ッド エグゼクティブ デ イレクター, サウスイー スト アジア アンド イ ンディア 2001年8月 同社リージョナル バイ ス プレジデント オ ブ オペレーションズ ア ンド インディア 2002年1月 同社バイス プレジデン ト, セールス, マーケテ イング & アフターセー ルス アンド e-GM 平成14年11月 当社代表取締役副社長就 任、現在に至る | 0 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|--------|--|-------|-------------|---|---------------|
| 取締役副社長 | CFO (最高 財務責任者) 管理本部長代 行 管理本部企 画・財務部 門、営業本部 事業部門統括 | 当麻 茂樹 | 昭和23年9月29日生 | 昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行 および株式会社みずほコ ーポレート銀行) 入行 平成9年7月 同行法人企画部長 平成11年4月 同行営業第三部長 平成12年6月 同行執行役員営業第三部 長 平成13年5月 同行常務執行役員営業第 三部長 平成14年4月 株式会社第一勧業銀行の 分割・合併にともない株 式会社みずほコーポレー ト銀行常務執行役員営業 担当役員 平成14年10月 同行退職 平成14年10月 当社顧問就任 平成14年11月 当社取締役副社長就任、 現在に至る | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|--------|-------|-------|--------------|---|---------------|
| 取締役副社長 | 営業本部長 | 境野 皓造 | 昭和16年 7月30日生 | 昭和39年 4月 当社入社 // 62年11月 当社北米事業担当役員付 部長 1988年 3月 アメリカン いすゞ モ ーターズ インク取締役 社長就任 1993年 6月 いすゞ トラック オブ アメリカ インク取締役 社長就任 1994年 1月 アメリカン いすゞ モ ーターズ インクと い すゞ トラック オブ アメリカ インクの合併 後、引き続きアメリカン いすゞ モーターズ イ ンク (存続会社) 取締役 社長 平成 6年 1月 当社取締役就任 1994年12月 アメリカン いすゞ モ ーターズ インク取締役 退任 平成 8年 5月 当社常務取締役就任 // 10年 4月 当社専務取締役就任 // 10年 6月 いすゞ特装開発株式会社 代表取締役社長就任 // 11年 4月 当社取締役 // 11年 4月 いすゞ特装開発株式会社 取締役退任 // 12年 4月 当社専務取締役就任 2000年 7月 いすゞ (中国) 投資有限 公司董事長就任 2001年 5月 同社董事長退任 2001年10月 いすゞ (中国) 投資有限 公司董事長就任 2002年 4月 アメリカン いすゞ モ ーターズ インク取締役 社長就任 平成14年 6月 当社取締役副社長就任、 現在に至る 2002年11月 いすゞ (中国) 投資有限 公司董事長退任 2002年11月 アメリカン いすゞ モ ーターズ インク取締役 退任 | 64 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|--------|---------------------------|---|--------------|--|---------------|
| 取締役副社長 | 技術本部長 商品企画部門 分掌 | ランドール ジェイ シュワルツ (RANDALL J. SCHWARZ) | 1951年11月28日生 | 1969年5月 ゼネラル モーターズ コーポレーション入社 1996年10月 同社トラック グループ ビークル ライン エグ ゼクティブ, コマーシャ ル ट्रাকクス アンド バンズ 平成12年10月 当社経営企画室、財務部 門担当付、開発部門統括 付 〃 13年6月 当社取締役副社長就任、 現在に至る | 0 |
| 常務取締役 | 営業本部事業 部門中国事業 部執行担当 | 望月 義人 | 昭和20年12月23日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成元年11月 当社北米企画部長 1994年12月 アメリカン いすゞ モ ーターズ インク取締役 社長就任 1998年4月 同社取締役退任 平成11年4月 当社海外第四営業室、海 外第五営業室担当兼海外 第四営業室長 1999年4月 いすゞ モーターズ ヨ ーロッパ リミテッド取 締役社長就任 平成11年6月 当社取締役就任 〃 13年5月 当社常務取締役就任、現 在に至る 2001年5月 いすゞ モーターズ ヨ ーロッパ リミテッド取 締役退任 2003年6月 いすゞ (中国) 投資有限 公司董事長就任、現在に 至る | 29 |
| 常務取締役 | 技術本部生産 部門統括 | 筒井 宏昌 | 昭和20年11月28日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成3年12月 当社技術第一部長 〃 6年7月 アイ・シー・エンジニア リング株式会社代表取締 役専務取締役就任 〃 8年5月 当社生産企画室長 〃 8年6月 当社取締役就任 〃 8年6月 アイ・シー・エンジニア リング株式会社代表取締 役社長就任 〃 11年4月 当社常務取締役就任、現 在に至る 〃 11年10月 アイ・シー・エンジニア リング株式会社取締役 〃 12年6月 同社取締役退任 | 38 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|--|-------|-------------|--|---------------|
| 取締役 | 品質保証部門、商品企画部門、営業本部営業サポート部門統括 品質保証部門 品質保証部、 市場サービス 部執行担当 | 鈴木 浩 | 昭和22年2月28日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成3年12月 当社原価管理部長 " 10年6月 当社取締役就任 " 12年6月 当社取締役退任 " 12年6月 自動車部品工業株式会社 代表取締役副社長就任 " 14年5月 同社取締役退任 " 14年6月 当社社長室・品質保証室 統括兼社長室長 " 14年6月 当社取締役就任、現在に 至る | 28 |
| 取締役 | 営業本部事業 部門統括代行 管理本部企 画・財務部門 経営企画部、 事業推進部、 広報部執行担 当 | 細井 行 | 昭和24年8月9日生 | 昭和48年4月 当社入社 1997年4月 いすゞ モーターズ ア メリカ インク取締役副 社長就任 1998年2月 同社取締役社長就任 1999年1月 同社取締役退任 平成13年10月 当社企画・財務部門事業 企画室長 " 14年6月 当社取締役就任、現在に 至る | 16 |
| 取締役 | 管理本部管理 部門統括 総務人事部、 いすゞ病院、 システム企画 部執行担当 | 木内 資雄 | 昭和21年9月24日生 | 昭和44年4月 当社入社 平成元年11月 当社企業管理室長 " 6年6月 自動車鑄物株式会社取締 役就任 " 9年6月 同社常務取締役就任 " 11年5月 同社代表取締役社長就任 " 14年5月 同社取締役退任 " 14年6月 当社管理部門統括 " 14年6月 当社取締役就任、現在に 至る " 14年6月 大森ビル株式会社代表取締 役社長就任、現在に至 る " 14年6月 いすゞ自動車健康保険組 合理事長就任、現在に至 る " 14年10月 いすゞ自動車厚生年金基 金理事長就任、現在に至 る | 17 |
| 取締役 | 技術本部開発 部門統括 | 只木 可弘 | 昭和22年6月6日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 当社産業エンジン設計部 長 " 12年4月 当社パワートレイン商品 企画室担当 " 12年6月 当社取締役就任、現在に 至る | 37 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-------------|---|---------------|
| 常勤監査役 | | 稲田 熙 | 昭和19年9月4日生 | 昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 当社原価管理部長 1997年10月 いすゞ モーターズ ポ ルスカ エスピー ズィ ーオーオー取締役上席副 社長就任 2000年4月 同社取締役社長就任 2001年6月 同社取締役退任 平成13年6月 当社常勤監査役就任、現 在に至る | 49 |
| 常勤監査役 | | 上家 道夫 | 昭和21年2月25日生 | 昭和43年4月 当社入社 1996年7月 いすゞ ゼネラル モー ターズ オーストラリア リミテッド取締役社長就 任 2000年4月 同社取締役退任 平成12年4月 当社海外第五営業室長 2001年5月 いすゞ モーターズ ヨ ーロッパ リミテッド 取締役社長就任 平成14年6月 当社営業本部営業企画部 門統括付 2002年6月 いすゞ モーターズ ヨ ーロッパ リミテッド取 締役退任 平成14年6月 当社常勤監査役就任、現 在に至る | 16 |
| 監査役 | | 長島 安治 | 大正15年6月22日生 | 昭和28年4月 弁護士登録 " 36年1月 長島・大野法律事務所 (現長島・大野・常松法 律事務所) 開設、現在に 至る " 46年10月 当社法律顧問就任 " 58年12月 当社法律顧問退任 " 59年1月 当社監査役就任、現在に 至る | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-----|------------|--|---------------|
| 監査役 | | 乾 忠 | 昭和4年8月28日生 | 昭和28年3月 株式会社三和銀行（現株式会社UFJ銀行）入行 // 51年1月 同行調査部長 // 53年12月 同行取締役就任 // 57年4月 同行常務取締役就任 // 58年6月 同行取締役退任 // 58年6月 宇部興産株式会社専務取締役就任 平成7年6月 同社取締役退任 // 7年6月 同社顧問就任 // 8年6月 当社監査役就任、現在に至る // 11年6月 宇部興産株式会社顧問退任 | 5 |
| 計 | | | | | 431 |

(注) 1. 監査役長島安治及び乾 忠は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

2. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。上席執行役員は4名で、営業本部長付宮崎吾郎、営業本部第一営業部門統括仰木隆一、営業本部第二営業部門統括、海外営業第一部、海外営業第二部、海外営業第三部執行担当内海 純、北米現地事業統括松島 稔で構成され、執行役員は9名で、コマーシャルビークル（CV）ビークルライン エグゼクティブ牛山 誠、パワートレイン（PT）パワートレイン エグゼクティブ間瀬 泰、管理本部企画・財務部門経理部、資金部執行担当満崎周夫、アセアン現地事業統括里見俊一、技術本部購買部門統括真島裕夫、技術本部開発部門CV製品企画・設計部、LCV製品企画・設計部、車両設計第一部、車両設計第二部、車両設計第三部、車両設計第四部、電装・制御開発部、車両研究実験部執行担当篠原 彰、技術本部開発部門PT製品企画・設計部、エンジン装置設計第一部、エンジン装置設計第二部、エンジン実験部、エンジン電子制御開発部、駆動設計部執行担当浦田 隆、技術本部生産部門車両工務部、CV製造第一部、CV製造第二部、CV製造第三部、ライトコマーシャルビークル製造部、車両生産準備部、車両品質管理部、車両技術部、車両部品技術部執行担当松尾忠治、技術本部生産部門PT工務部、PT製造第一部、PT製造第二部、PT製造第三部、PT品質・生産準備部、PT技術部、PT部品技術部執行担当安西藤雄で構成されている。なお、各取締役も執行役員を兼務している。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 79,121 | | 63,389 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※1 ※3 | 220,696 | | 204,371 | | |
| 3. たな卸資産 | ※1 | 156,305 | | 108,972 | | |
| 4. 繰延税金資産 | | 12,329 | | 16,614 | | |
| 5. その他 | ※1 | 85,780 | | 48,155 | | |
| 貸倒引当金 | | -5,292 | | -8,331 | | |
| 流動資産合計 | | 548,941 | 41.5 | 433,170 | 42.1 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | ※1 | 247,188 | | 236,600 | | |
| 減価償却累計額 | | 120,653 | 126,534 | 125,860 | 110,739 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | ※1 | 490,762 | | 434,101 | | |
| 減価償却累計額 | | 372,593 | 118,168 | 365,184 | 68,917 | |
| 3. 土地 | ※1 ※7 | | 281,163 | | 281,873 | |
| 4. 建設仮勘定 | ※1 | | 9,236 | | 3,938 | |
| 5. その他 | ※1 | 132,373 | | 124,749 | | |
| 減価償却累計額 | | 116,297 | 16,076 | 113,027 | 11,722 | |
| 有形固定資産合計 | | | 551,179 | | 477,191 | 46.4 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. 連結調整勘定 | | | 268 | | 416 | |
| 2. その他 | ※1 | | 6,651 | | 5,323 | |
| 無形固定資産合計 | | | 6,920 | | 5,739 | 0.5 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※1 ※2 | | 66,197 | | 45,703 | |
| 2. 長期貸付金 | ※1 | | 34,894 | | 28,799 | |
| 3. 繰延税金資産 | | | 42,873 | | 10,697 | |
| 4. その他 | ※1 | | 88,255 | | 42,478 | |
| 貸倒引当金 | | | -15,117 | | -14,937 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 217,103 | | 112,741 | 11.0 |
| 固定資産合計 | | | 775,202 | | 595,673 | 57.9 |
| 資産合計 | | | 1,324,144 | | 1,028,844 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | ※3 | 237,298 | | 247,257 | |
| 2. 短期借入金 | ※1 ※5 ※8 | 472,957 | | 299,869 | |
| 3. 一年以内償還の社債 | ※1 | 52,000 | | 15,500 | |
| 4. 未払法人税等 | | 1,217 | | 1,633 | |
| 5. 未払費用 | ※1 | 50,040 | | 42,024 | |
| 6. 繰延税金負債 | | 5 | | — | |
| 7. 賞与引当金 | | 10,616 | | 7,311 | |
| 8. 製品保証引当金 | | 3,620 | | 3,261 | |
| 9. 預り金 | | 24,654 | | 13,912 | |
| 10. その他 | ※4 | 19,731 | | 30,087 | |
| 流動負債合計 | | 872,141 | 65.9 | 660,857 | 64.2 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 31,500 | | 15,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※1 | 182,277 | | 187,551 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 4,557 | | 2,107 | |
| 4. 再評価に係る繰延税金 負債 | ※7 | 56,460 | | 56,296 | |
| 5. 退職給付引当金 | | 98,562 | | 58,487 | |
| 6. 長期預り金 | | 3,157 | | 3,100 | |
| 7. その他 | | 10,723 | | 16,233 | |
| 固定負債合計 | | 387,240 | 29.2 | 338,776 | 32.9 |
| 負債合計 | | 1,259,381 | 95.1 | 999,633 | 97.1 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 3,679 | 0.3 | 2,775 | 0.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | |
|------------------------|------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | 90,329 | 6.8 | — | — |
| II 資本準備金 | ※6 | 101,741 | 7.7 | — | — |
| III 再評価差額金 | ※7 | 91,287 | 6.9 | — | — |
| IV 欠損金 | | 213,562 | -16.1 | — | — |
| V その他有価証券評価差額 金 | | -2,213 | -0.2 | — | — |
| VI 為替換算調整勘定 | | -6,476 | -0.5 | — | — |
| VII 自己株式 | | -3 | -0.0 | — | — |
| VIII 子会社の保有する親会社 株式 | | -18 | -0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 61,084 | 4.6 | — | — |
| I 資本金 | ※9 | — | — | 55,545 | 5.4 |
| II 資本剰余金 | ※6 | — | — | 131,850 | 12.8 |
| III 利益剰余金 | | — | — | -242,546 | -23.6 |
| IV 土地再評価差額金 | ※7 | — | — | 90,064 | 8.8 |
| V その他有価証券評価差額 金 | | — | — | 896 | 0.1 |
| VI 為替換算調整勘定 | | — | — | -8,883 | -0.9 |
| VII 自己株式 | ※10 ※11 | — | — | -492 | -0.0 |
| 資本合計 | | — | — | 26,434 | 2.6 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 1,324,144 | 100.0 | 1,028,844 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | |
|-----------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 1,597,701 | 100.0 | | 1,349,449 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 1,355,190 | 84.8 | | 1,171,366 | 86.8 |
| 売上総利益 | | | 242,510 | 15.2 | | 178,083 | 13.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 運搬費及び梱包費 | | 21,812 | | | 19,686 | | |
| 2. 販売報奨促進費 | | 63,221 | | | 18,297 | | |
| 3. 広告宣伝費 | | 7,983 | | | 11,861 | | |
| 4. 無償修理費 | | 12,825 | | | 19,791 | | |
| 5. 製品保証引当金繰入額 | | 2,218 | | | 2,232 | | |
| 6. 貸倒引当金繰入額 | | 2,796 | | | 1,416 | | |
| 7. 給料手当 | | 66,673 | | | 51,814 | | |
| 8. 賞与引当金繰入額 | | 3,859 | | | 3,059 | | |
| 9. 退職給付引当金繰入額 | | 6,335 | | | 3,526 | | |
| 10. 減価償却費 | | 11,041 | | | 9,874 | | |
| 11. その他 | ※1 | 28,607 | 227,376 | 14.3 | 21,059 | 162,621 | 12.1 |
| 営業利益 | | | 15,134 | 0.9 | | 15,462 | 1.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 3,203 | | | 2,453 | | |
| 2. 受取配当金 | | 942 | | | 270 | | |
| 3. 賃貸料 | | 6,432 | | | 3,348 | | |
| 4. その他 | | 7,313 | 17,891 | 1.1 | 4,039 | 10,112 | 0.8 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 21,848 | | | 18,026 | | |
| 2. 持分法による投資損失 | | 2,211 | | | 726 | | |
| 3. オペレーティングリース車両減価償却費 | | 4,671 | | | 2,908 | | |
| 4. 為替差損 | | — | | | 4,098 | | |
| 5. その他 | | 6,279 | 35,011 | 2.1 | 4,015 | 29,774 | 2.2 |
| 経常損失 | | | 1,984 | -0.1 | | 4,200 | -0.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | |
|------------------------|----------|--|--------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 10,731 | | | 3,838 | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 7,878 | | | 9,947 | | |
| 3. 厚生年金基金代行返上 益 | | — | | | 13,437 | | |
| 4. その他 | | 486 | 19,097 | 1.2 | 1,766 | 28,990 | 2.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | ※3 | 5,205 | | | 4,343 | | |
| 2. 非連結子会社等投資・ 債権評価損 | ※4 | 5,757 | | | 4,450 | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 9,452 | | | 5,088 | | |
| 4. 事業構造改善損失 | ※5 | — | | | 12,201 | | |
| 5. 北米関係会社整理損失 | ※6 | — | | | 76,752 | | |
| 6. 特別退職金 | | 14,475 | | | 24,808 | | |
| 7. その他 | | 10,727 | 45,619 | 2.9 | 8,673 | 136,317 | 10.1 |
| 税金等調整前当期純損 失 | | | 28,506 | -1.8 | | 111,527 | -8.3 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 5,616 | | | 5,103 | | |
| 法人税等調整額 | | 9,532 | 15,149 | 0.9 | 25,348 | 30,451 | 2.2 |
| 少数株主利益又は少数 株主損失(—) | | | 664 | 0.0 | | -2,323 | -0.2 |
| 当期純損失 | | | 42,991 | -2.7 | | 144,301 | -10.7 |

③【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|------------------------|----------|--|---------|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | |
| I 欠損金期首残高 | | | 188,891 | | — |
| II 欠損金減少高 | | | | | |
| 連結除外子会社に係る 欠損金減少額 | | 1,967 | | — | |
| 連結持分法適用会社に 係る欠損金減少額 | | 615 | | — | |
| 土地再評価差額金取崩 額 | | 17,486 | 20,070 | — | — |
| III 欠損金増加高 | | | | | |
| 持分法適用除外会社に 係る欠損金増加額 | | 1,741 | | — | |
| 役員賞与 (うち監査役賞与) | | 7 (0) | 1,749 | — (-) | — |
| IV 当期純損失 | | | 42,991 | | — |
| V 欠損金期末残高 | | | 213,562 | | — |
| | | | | | |

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|--------------------------|----------|--|---|--|----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | — | — | 101,741 | 101,741 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 増資による新株の発行 | | — | — | 54,954 | 54,954 |
| III 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 欠損填補のための取崩額 | | — | — | 24,846 | 24,846 |
| IV 資本剰余金期末残高 | | | | | |
| 資本準備金期末残高 | | — | — | 78,063 | |
| 資本金及び資本準備金減少差益 | | — | — | 53,786 | 131,850 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | — | — | -213,562 | -213,562 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 持分法適用除外会社に 係る利益剰余金増加額 | | — | — | 47 | |
| 土地再評価差額金取崩 額 | | — | — | 1,268 | |
| 資本金取崩による増加 額 | | — | — | 89,829 | |
| 資本剰余金取崩による 増加額 | | — | — | 24,846 | 115,991 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 連結除外子会社に係る 利益剰余金減少額 | | — | — | 425 | |
| 新規持分法適用会社に 係る利益剰余金減少額 | | — | — | 241 | |
| 役員賞与 (うち監査役賞与) | | — | — | 7 (1) | |
| 当期純損失 | | — | — | 144,301 | 144,975 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | | | |
| | | | — | | -242,546 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | | 28,506 | 111,527 |
| 減価償却費 | | 73,567 | 43,211 |
| 連結調整勘定当期償却額 | | 61 | 176 |
| 持分法による投資損失 | | 2,211 | 726 |
| 投資有価証券等評価損 | | 15,209 | 5,088 |
| 退職給付引当金減少額 | | -4,725 | -40,150 |
| 製品保証引当金の増減 | | -1,564 | 1,263 |
| 賞与引当金の減少額 | | -2,748 | -3,307 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 1,842 | 2,999 |
| 受取利息及び受取配当金 | | -4,146 | -2,724 |
| 支払利息 | | 21,848 | 18,026 |
| 固定資産売却益 | | -10,731 | -3,838 |
| 固定資産処分損等 | | 8,122 | 4,343 |
| 投資有価証券売却損益 | | -5,943 | -8,060 |
| 北米関係会社整理損 | | — | 72,795 |
| 売上債権の減少額 | | 35,113 | 8,313 |
| たな卸資産の減少額 | | 56,643 | 29,163 |
| その他の流動資産減少額 | | 6,787 | 18,130 |
| 仕入債務の増減 | | -29,065 | 29,325 |
| 未払費用の減少額 | | -25,811 | -3,004 |
| 預り金の減少額 | | -15,611 | -10,380 |
| その他の流動負債増減 | | -5,208 | 17,507 |
| その他 | | -8,717 | 1,437 |
| (小計) | | 78,627 | 69,515 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 6,382 | 3,650 |
| 利息の支払額 | | -22,337 | -18,466 |
| 法人税等の支払額 | | -7,492 | -4,702 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 55,179 | 49,997 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資有価証券の購入に係る支出 | | -2,450 | -50,247 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 11,738 | 16,934 |
| 固定資産の購入に係る支出 | | -30,215 | -34,703 |
| リース資産の購入に係る支出 | | -37,395 | — |
| 固定資産の売却による収入 | | 64,271 | 9,284 |
| 長期貸付の実行に伴う支出 | | -22,919 | -8,735 |
| 長期貸付の回収による収入 | | 3,820 | 16,600 |
| 短期貸付金の純増減額 | | 10,563 | -245 |
| 海外金融子会社保有リース債権純減少額 | | 14,129 | 43,376 |
| その他 | | -5,258 | -8,771 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 6,283 | -16,506 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 増資の実行による収入 | | — | 9,999 |
| 短期借入金の純減少額 | | -11,944 | -40,088 |
| コマーシャルペーパーの発行による収入 | | 24,200 | — |
| コマーシャルペーパーの償還に係る支出 | | -74,200 | — |
| 長期借入の実行による収入 | | 76,753 | 136,453 |
| 長期借入の返済に係る支出 | | -92,953 | -103,368 |
| 社債の償還による支出 | | -31,739 | -53,000 |
| 自己株式の売却による収入 | | 13 | — |
| 自己株式の取得による支出 | | -17 | -15 |
| 子会社の所有する親会社株式の売却による収入 | | 671 | — |
| その他 | | -14,315 | -9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | -123,530 | -50,029 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,649 | -2,752 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の当期減少額 | | -59,418 | -19,291 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | | 137,363 | 72,284 |
| Ⅶ 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の減少額 | | -5,660 | -42 |
| Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高 | | 72,284 | 52,951 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 55社</p> <p>(イ) 国内子会社 42社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他39社</p> <p>(ロ) 在外子会社 13社 アメリカンいすゞモーターズインク、いすゞモーターズアメリカインク 他11社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は無い。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の14社は、連結の範囲から除外している。</p> <p>㈱イフコ(㈱イフコレンタカー、㈱日本オートサービス)、㈱広芸インテック、アイ・シー・エンジンリング㈱、西東京いすゞ自動車㈱の6社については、保有株式を売却したため、㈱アイビーテック、㈱いすゞ建設、㈱アイ・シー・エルアソシエ、東京いすゞ自動車㈱の4社については、それぞれ日本フルーフ㈱(持分法適用関連会社)、いすゞエステート㈱、㈱アイ・シー・エル、いすゞモーター東京㈱[その後、東京いすゞ自動車㈱に商号変更](いずれも連結子会社)と合併したため、ベルスタッフ岡山㈱[旧岡山いすゞ自動車㈱]、ベルスタッフ山陰㈱[旧山陰いすゞ自動車㈱]、ベルスタッフ広島㈱[旧広島いすゞ自動車㈱]、オートスタッフ新山形㈱の4社については、清算会社となり重要性が低下したため、除外となった。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高並びに当期純損益・剰余金(持分相当額)の合計額が連結会社の総資産・売上高並びに当期純損益・剰余金(持分相当額)に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。</p> | <p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 54社</p> <p>(イ) 国内子会社 41社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他38社</p> <p>(ロ) 在外子会社 13社 アメリカンいすゞモーターズインク、いすゞモーターズアメリカインク 他11社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、いすゞエンジン製造北海道㈱、㈱ワーカム北海道、いすゞビルメンテナンス㈱、いすゞトラックUSAインク、いすゞトランスポートインクの5社であり、重要性による。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の6社は、連結の範囲から除外している。</p> <p>大分いすゞ自動車㈱、熊本いすゞ自動車㈱の2社については、それぞれいすゞ自動車九州㈱、いすゞ自動車南九州㈱(ともに連結子会社)と合併したため、㈱いすゞセラミックス研究所といすゞ陸送㈱の2社については、清算が終了したため、除外となった。</p> <p>また、ディーマックスリミテッドについては、保有株式を売却したため、いすゞモーターズポルスカエスピーオーオーについては、その親会社(ISPOL-IMGホールディングビービー)株式の売却による所有率の低下のため、それぞれ持分法適用関連会社となった。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社 (53社) のうち40社 アイツーリスト㈱、トランスネット㈱、いすゞドレスアップセンター㈱ 他37社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の3社である。 山市車輛㈱、知多いすゞ㈱については、重要性による。International Auto Co., Ltd. については、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったが、当連結会計年度において増資を行った結果、所有率が上昇したため、持分法適用非連結子会社となった。 なお、従来持分法子会社であったコウガイアメリカインク、(有)アイ・シーサービス、(有)アイ・ケイ・シーサービス、いすゞトラックドイツチェランドゲーエムベーハー、高島平サービス㈱の6社については清算会社となり重要性が低下したため、㈱アイイーシーサービスについては、いすゞエンジニアリング㈱(連結子会社)と合併したため、キャリア開発㈱は株式売却による所有率低下のため、ケーアイ SHIPPING サービス㈱、㈱イフコカスタマーサービス、アイ・シー・エンジニアリング (タイランド) の3社については、ともにその親会社 (㈱広芸インテック、㈱イフコ、アイ・シー・エンジニアリング ㈱) の株式を売却したため、除外している。</p> | <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社 (45社) のうち32社 トランスネット㈱、いすゞドレスアップセンター㈱、大森熱供給㈱ 他29社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、湘南ユニテック (タイランド) 1社であり、重要性による。 なお、従来持分法子会社であった㈱シーシーアール、アイツーリスト㈱、ライネックスネットワークス㈱の3社については清算が終了したため、いすゞ工業(有)、いすゞレンタカー(有)については清算会社となり重要性が低下したため、いすゞ東京輸送サービス㈱、㈱いすゞアイ・ケイ・シー、いすゞテクネット東海㈱については、それぞれ㈱シスコム (持分法適用子会社)、いすゞシステムサービス㈱(連結子会社)、いすゞ自動車東海㈱(連結子会社)と合併したため、除外している。 また、いすゞモータージャーマニーゲーエムベーハーについては親会社 (I SPOL-IMGホールディングビービー) 株式の売却による所有率の低下のため、持分法適用関連会社となった。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(ロ) 関連会社 (56社) のうち51社 自動車部品工業㈱, 自動車鋳物㈱, スバルいすゞオートモーティブインク, 神戸いすゞ自動車㈱, 香川いすゞ自動車㈱, GMエジプトSAE, 日本フルハーフ㈱, 泰国いすゞ自動車㈱ 他43社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の10社である。 広州五十鈴客車有限公司, PTアストラいすゞキャスティングカンパニー, いすゞオペレーティングタイランドの3社については重要性による。㈱イフコ, ㈱イフコレンタカー, ㈱日本オートサービス, ㈱イフコカスタマーサービス, アイ・シー・エンジニアリング㈱, アイ・シー・エンジニアリング (タイランド)、西東京いすゞ自動車㈱の7社については、前連結会計年度まで子会社であったが、当連結会計年度において株式売却による所有率の低下により関連会社となった。 なお、従来持分法関連会社であった㈱セラフォームについては清算のため、新秋田いすゞモーター㈱, 川崎鍛工㈱, 富山いすゞ自動車㈱, コスモレンタカー㈱, ㈱イフコレンタカーの5社については、株式売却による所有率の低下により、除外となった。 また、International Auto Co., Ltd.については、増資により所有率が増加したため非連結子会社となった。</p> <p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他 関連会社 重慶慶鈴技術センター有限公司他</p> <p>③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいので持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が土地であることが明らかであるものを除き、発生日以降5年間で均等償却している。</p> <p>⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っている。</p> <p>⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出会社と原則として同一であるが、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用している。</p> | <p>(ロ) 関連会社 (57社) のうち53社 自動車部品工業㈱, 自動車鋳物㈱, いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー, 神戸いすゞ自動車㈱, 香川いすゞ自動車㈱, GMエジプトSAE, 日本フルハーフ㈱, 泰国いすゞ自動車㈱ 他45社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の6社である。 ジェイ・バス㈱, ジーエムアイ・ディーゼル・エンジニアリング㈱, ISPOL-IMGホールディングビービーの3社については重要性による。いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー, ディーマックスリミテッド, いすゞモータージャーマニーゲーエムベーハーの3社については、前連結会計年度まで子会社であったが、当連結会計年度において株式売却による所有率の低下により関連会社となった。 なお、従来持分法関連会社であった㈱イフコカスタマーサービスは、㈱イフコ (持分法適用関連会社) と合併したため、いすゞオート瀬戸㈱とスバルいすゞオートモーティブインクについては、株式売却による所有率の低下により、除外となった。 また、いすゞトランスポートインクについては、連結子会社 (いすゞモーターズアメリカインク) への売却により所有率が増加したため連結子会社となった。</p> <p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他 関連会社 重慶慶鈴技術センター有限公司他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p> <p>④ 前年度に同じ。</p> <p>⑤ 前年度に同じ。</p> <p>⑥ 前年度に同じ。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> | | | | |
|---|---|--------|-----------|--------|---|
| <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社13社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、国内子会社42社の決算日は連結決算日と一致している。</p> | <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社13社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、国内子会社41社の決算日は連結決算日と一致している。</p> | | | | |
| <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として個別法による原価法</p> <p>④ 有形固定資産の減価償却方法は主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。また無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。</p> <p>なお主な耐用年数は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～15年</td> </tr> </table> <p>⑤ 貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。</p> <p>なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p> <p>⑥ 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>⑦ 製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> | 建物及び構築物 | 3年～65年 | 機械装置及び運搬具 | 3年～15年 | <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 前年度に同じ。</p> <p>時価のないもの 前年度に同じ。</p> <p>② 前年度に同じ。</p> <p>③ 前年度に同じ。</p> <p>④ 前年度に同じ。</p> <p>⑤ 前年度に同じ。</p> <p>⑥ 前年度に同じ。</p> <p>⑦ 前年度に同じ。</p> |
| 建物及び構築物 | 3年～65年 | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～15年 | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑨ 割賦販売利益の計上基準は一部の連結子会社を除き、割賦販売基準を採用している。</p> <p>⑩ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>⑪ リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> | <p>⑧ 前年度に同じ。</p> <p>⑨ 前年度に同じ。</p> <p>⑩ 前年度に同じ。</p> <p>⑪ 前年度に同じ。</p> <p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 前年度に同じ。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前年度に同じ。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前年度に同じ。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 前年度に同じ。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(5) その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> <p>⑬ 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p> | <p>(5) その他 前年度に同じ。</p> <p>⑬ 前年度に同じ。</p> <p>⑭ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部、及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>⑮ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p> |
| <p><u>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> | <p><u>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> |
| <p><u>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。</p> | <p><u>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> |
| <p><u>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> | <p><u>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 前年度に同じ。</p> |
| <p><u>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> | <p><u>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 前年度に同じ。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|
| ————— | (連結損益計算書) ①「為替差益」は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において「為替差損」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分記載した。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は1,604百万円である。 |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|
| 1. 金融商品会計 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が-2,213百万円計上されたほか、投資有価証券が2,204百万円減少し、繰延税金資産4百万円、少数株主持分13百万円、それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。 2. ————— | 1. ————— 2. 退職給付引当金 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と、返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当連結会計年度における返還相当額は29,150百万円である。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 平成14年3月31日 | | | | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | | | |
|---|-------------|--------------------|-------------|-------------------------------------|-------------|--------------------|-------------|
| ①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次の通りである。 | | | | ①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次の通りである。 | | | |
| 担保資産 | | 担保目的 | | 担保資産 | | 担保目的 | |
| 科目 | 金額 (百万円) | 科目 | 金額 (百万円) | 科目 | 金額 (百万円) | 科目 | 金額 (百万円) |
| 現金及び預金 | 13,155 | 短期借入金 | 186,481 | 現金及び預金 | 11,488 | 短期借入金 | 193,255 |
| 受取手形及び売掛金 | 123,038 | 社債 (含む1年以内分) | 3,500 | 受取手形及び売掛金 | 72,642 | 社債 (1年以内分) | 500 |
| 投資有価証券 | 22,533 | 長期借入金 (含む1年以内分) | 219,394 | 投資有価証券 | 19,222 | 長期借入金 (含む1年以内分) | 238,314 |
| たな卸資産 | 13,029 | 未払費用等 | 270 | たな卸資産 | 30,551 | 未払費用等 | 94 |
| 建物及び構築物 | 88,884 | | | 建物及び構築物 | 83,471 | | |
| 機械装置及び運搬具 | 79,650 | | | 機械装置及び運搬具 | 47,253 | | |
| 土地 | 252,597 | | | 土地 | 258,592 | | |
| その他 | 3,914 | | | その他 | 14,867 | | |
| 合計 | 596,803 | 合計 | 409,646 | 合計 | 538,089 | 合計 | 432,164 |
| 上記受取手形及び投資有価証券には、非連結子会社・関連会社分を含む。 | | | | 上記受取手形及び投資有価証券には、非連結子会社・関連会社分を含む。 | | | |
| ②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 | | | | ②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。 | | | |
| 固定資産 | 投資有価証券 | 28,304百万円 | | 固定資産 | 投資有価証券 | 20,387百万円 | |
| ③ 偶発債務 | | | | ③ 偶発債務 | | | |
| (イ) 保証債務残高 | | | | (イ) 保証債務残高 | | | |
| 被保証者 | | 保証債務残高 | | 被保証者 | | 保証債務残高 | |
| スバルいすゞオートモーティブインク | | 43,831百万円 | | いすゞエンジンマニュファクチュアリングコーポレーション(タイランド) | | 3,073百万円 | |
| いすゞエンジンマニュファクチュアリングコーポレーション(タイランド) | | 2,573百万円 | | いすゞモータージャーマニーゲーエムベーハー | | 1,553百万円 | |
| いすゞモータージャーマニーゲーエムベーハー | | 1,864百万円 | | その他 | | 7,141百万円 | |
| その他 | | 10,808百万円 | | 従業員 | | 1,112百万円 | |
| 従業員 | | 2,125百万円 | | 合計 | | 12,879百万円 | |
| 合計 | | 61,203百万円 | | | | | |
| (ロ) 保証予約等残高 | | | | (ロ) 保証予約等残高 | | | |
| 被保証者 | | 保証予約等残高 | | 被保証者 | | 保証予約等残高 | |
| テーデーエフ株式会社 | | 3,410百万円 | | テーデーエフ株式会社 | | 3,410百万円 | |
| その他 | | 1,740百万円 | | その他 | | 1,036百万円 | |
| 合計 | | 5,150百万円 | | 合計 | | 4,446百万円 | |
| 上記のうち、スバルいすゞオートモーティブインクについては工場設備のリース料支払並びに金融機関よりの借入金の返済に対する債務保証であり、その他は金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。 | | | | 上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。 | | | |

| 前連結会計年度 平成14年3月31日 | | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | |
|---|------------|--|------------|
| (ハ) 受取手形割引高 | 3,434百万円 | (ハ) 受取手形割引高 | 3,767百万円 |
| (ニ) 受取手形裏書譲渡高 | 1,304百万円 | (ニ) 受取手形裏書譲渡高 | 648百万円 |
| (ホ) 輸出手形割引高 | 2,518百万円 | (ホ) 輸出手形割引高 | 2,357百万円 |
| (ヘ) 売掛債権流動化 | 6,579百万円 | (ヘ) 売掛債権流動化 | 14,042百万円 |
| ④※3 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計期間末日満期手形が当連結会計期間末残高に含まれている。 | | ④※3 | ————— |
| 受取手形 | 4,124百万円 | | |
| 支払手形 | 2,553百万円 | | |
| ⑤※4 割賦未実現利益 409百万円を含む。 | | ⑤※4 割賦未実現利益 359百万円を含む。 | |
| ⑥※5 うち金融事業にかかる短期借入金は、59,839百万円である。 | | ⑥※5 | ————— |
| ⑦※6 「資本準備金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。 | | ⑦※6 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。 | |
| 個別貸借対照表上の「資本準備金」 | 101,215百万円 | 個別貸借対照表上の「資本剰余金」 | 131,324百万円 |
| 株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化) | 529百万円 | 株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化) | 529百万円 |
| 合併差益の消去 | -3百万円 | 合併差益の消去 | -3百万円 |
| 連結貸借対照表上の「資本準備金」 | 101,741百万円 | 連結貸借対照表上の「資本剰余金」 | 131,850百万円 |

| 前連結会計年度 平成14年3月31日 | 当連結会計年度 平成15年3月31日 | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------------|------------------|-------------|-----------|------------------|----------|-------------|---------|-------------|
| <p>⑧※7 親会社及び一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 （ただし、一部持分法適用関連会社では、平成13年3月31日）</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額… 23,504百万円</p> | <p>⑧※7 親会社及び一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 （ただし、一部持分法適用関連会社では、平成13年3月31日）</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額… 51,244百万円</p> | | | | | | | | | | |
| <p>⑨※8 親会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td><u>35,000百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 50,000百万円 | 借入実行残高 | <u>35,000百万円</u> | 差引額 | 15,000百万円 | <p>⑨※8 _____</p> | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 50,000百万円 | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | <u>35,000百万円</u> | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 15,000百万円 | | | | | | | | | | |
| <p>⑩ _____</p> | <p>⑩※9 当社の発行済株式総数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>748,526,911株</td> </tr> <tr> <td>I種優先株式</td> <td>37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>II種優先株式</td> <td>37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>III種優先株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>IV種優先株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 748,526,911株 | I種優先株式 | 37,500,000株 | II種優先株式 | 37,500,000株 | III種優先株式 | 25,000,000株 | IV種優先株式 | 25,000,000株 |
| 普通株式 | 748,526,911株 | | | | | | | | | | |
| I種優先株式 | 37,500,000株 | | | | | | | | | | |
| II種優先株式 | 37,500,000株 | | | | | | | | | | |
| III種優先株式 | 25,000,000株 | | | | | | | | | | |
| IV種優先株式 | 25,000,000株 | | | | | | | | | | |
| <p>⑪ _____</p> | <p>⑪※10 当社が保有する自己株式の数は、普通株式399,773株である。</p> | | | | | | | | | | |
| <p>⑫ _____</p> | <p>⑫※11 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式2,222,387株である。</p> | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------|------|---|-------|----------|-------|------|
| <p>①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 61,734百万円</p> <p>②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。</p> <p>③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの1,406百万円及び土地の売却によるもの1,486百万円及び機械装置他の売廃却によるもの2,312百万円である。</p> <p>④※4 内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,754百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p> | 債権評価損 | 5,754百万円 | 投資評価損 | 3百万円 | <p>①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,575百万円</p> <p>②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。</p> <p>③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの683百万円及び土地の売却によるもの899百万円及び機械装置他の売廃却によるもの2,760百万円である。</p> <p>④※4 内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> <p>⑤※5 SUV事業縮小に伴い発生した損失である。</p> <p>⑥※6 関連会社であったスバルいすゞオートモーティブインクの株式売却など、北米事業における生産体制を抜本的に見直したことに伴い発生した損失である。</p> | 債権評価損 | 4,450百万円 | 投資評価損 | 一百万円 |
| 債権評価損 | 5,754百万円 | | | | | | | | |
| 投資評価損 | 3百万円 | | | | | | | | |
| 債権評価損 | 4,450百万円 | | | | | | | | |
| 投資評価損 | 一百万円 | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) | (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 79,121百万円 | 現金及び預金勘定 63,389百万円 |
| 預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金 -6,836百万円 | 預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金 -10,438百万円 |
| 現金及び現金同等物 <u>72,284百万円</u> | 現金及び現金同等物 <u>52,951百万円</u> |
| (2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった主な会社の資産及び負債の内訳 イ フコ(株)売却時の資産及び負債の内訳 (平成13年9月30日現在) | (2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった主な会社の資産及び負債の内訳 いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー売却時の資産及び負債の内訳 (平成14年12月31日現在) |
| 流動資産 139,405百万円 | 流動資産 18,984百万円 |
| 固定資産 <u>178,129百万円</u> | 固定資産 <u>15,797百万円</u> |
| 資産合計 <u>317,534百万円</u> | 資産合計 <u>34,781百万円</u> |
| 流動負債 177,614百万円 | 流動負債 16,751百万円 |
| 固定負債 <u>122,809百万円</u> | 固定負債 <u>17,111百万円</u> |
| 負債合計 <u>300,424百万円</u> | 負債合計 <u>33,862百万円</u> |
| ㈱日本オートサービス売却時の資産及び負債の内訳 (平成13年9月30日現在) | ディーマックスリミテッド売却時の資産及び負債の内訳 (平成14年11月30日現在) |
| 流動資産 18,875百万円 | 流動資産 12,735百万円 |
| 固定資産 <u>341百万円</u> | 固定資産 <u>35,720百万円</u> |
| 資産合計 <u>19,216百万円</u> | 資産合計 <u>48,456百万円</u> |
| 流動負債 18,960百万円 | 流動負債 12,030百万円 |
| 固定負債 <u>16百万円</u> | 固定負債 <u>27,596百万円</u> |
| 負債合計 <u>18,977百万円</u> | 負債合計 <u>39,627百万円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------------------|---------------------|------------------|-----------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|-----|----------|-----|----------|----|----------|-----|-------|-----|-------|----|--------|---|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|-----|--------|-----|----------|----|----------|-----|-------|-----|-------|----|-------|
| <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,246</td> <td style="text-align: right;">10,460</td> <td style="text-align: right;">14,786</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,044</td> <td style="text-align: right;">22,637</td> <td style="text-align: right;">20,407</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,291</td> <td style="text-align: right;">33,097</td> <td style="text-align: right;">35,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,530百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,572百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,267百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,903百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,193百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,484百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 25,246 | 10,460 | 14,786 | その他の有形固定資産 | 43,044 | 22,637 | 20,407 | 合計 | 68,291 | 33,097 | 35,193 | 1年内 | 11,299百万円 | 1年超 | 27,231百万円 | 合計 | 38,530百万円 | 支払リース料 | 13,572百万円 | 減価償却費相当額 | 12,267百万円 | 支払利息相当額 | 1,903百万円 | 1年内 | 1,291百万円 | 1年超 | 5,193百万円 | 合計 | 6,484百万円 | 1年内 | 42百万円 | 1年超 | 82百万円 | 合計 | 125百万円 | <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,233</td> <td style="text-align: right;">12,585</td> <td style="text-align: right;">13,648</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,307</td> <td style="text-align: right;">21,701</td> <td style="text-align: right;">14,606</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">62,540</td> <td style="text-align: right;">34,286</td> <td style="text-align: right;">28,254</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,761百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,073百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,834百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,405百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,541百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,301百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 前年度に同じ。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 前年度に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,440百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 26,233 | 12,585 | 13,648 | その他の有形固定資産 | 36,307 | 21,701 | 14,606 | 合計 | 62,540 | 34,286 | 28,254 | 1年内 | 10,761百万円 | 1年超 | 20,073百万円 | 合計 | 30,834百万円 | 支払リース料 | 12,405百万円 | 減価償却費相当額 | 10,541百万円 | 支払利息相当額 | 1,301百万円 | 1年内 | 868百万円 | 1年超 | 3,572百万円 | 合計 | 4,440百万円 | 1年内 | 17百万円 | 1年超 | 64百万円 | 合計 | 81百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 25,246 | 10,460 | 14,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 43,044 | 22,637 | 20,407 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 68,291 | 33,097 | 35,193 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 11,299百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 27,231百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 38,530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 13,572百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 12,267百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,903百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,291百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,193百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,484百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 82百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 26,233 | 12,585 | 13,648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 36,307 | 21,701 | 14,606 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 62,540 | 34,286 | 28,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,761百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 20,073百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30,834百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12,405百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,541百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,301百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 868百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,572百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,440百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 64百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成14年3月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額（百万円） |
|----------------------------|--------|--------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 6,197 | 8,827 | 2,630 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 社債 | 30 | 30 | 0 |
| | 証券投資信託 | 272 | 410 | 137 |
| | 小計 | 6,500 | 9,269 | 2,768 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 27,797 | 22,921 | -4,875 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 社債 | 10 | 9 | -0 |
| | 証券投資信託 | — | — | — |
| | 小計 | 27,807 | 22,931 | -4,876 |
| 合計 | | 34,308 | 32,200 | -2,107 |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

| 売却額（百万円） | 売却益の合計（百万円） | 売却損の合計（百万円） |
|----------|-------------|-------------|
| 10,938 | 884 | 1,730 |

5. 時価のない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|---------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 2,531 |
| 公社債 | 3,160 |

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| (2) 社債 | 13 | 49 | — | — |
| 2. その他 | | | | |
| 投資信託 | — | — | — | — |
| 合計 | 13 | 49 | — | — |

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、9,452百万円減損処理を行っている。
 なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。
 また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。
 ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

当連結会計年度（平成15年3月31日）

1. 売買目的有価証券
 該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額（百万円） |
|----------------------------|--------|--------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 5,804 | 8,134 | 2,329 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 社債 | — | — | — |
| | 証券投資信託 | 157 | 271 | 113 |
| | 小計 | 5,962 | 8,406 | 2,443 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 13,410 | 12,036 | -1,374 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 社債 | 13 | 12 | -0 |
| | 証券投資信託 | — | — | — |
| | 小計 | 13,423 | 12,048 | -1,374 |
| 合計 | | 19,386 | 20,455 | 1,068 |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

| 売却額（百万円） | 売却益の合計（百万円） | 売却損の合計（百万円） |
|----------|-------------|-------------|
| 6,433 | 111 | 1,172 |

5. 時価のない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 4,856 |
| 公社債 | 4 |

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — |
| (2) 社債 | — | 13 | — | — |
| 2. その他 | | | | |
| 投資信託 | — | — | — | — |
| 合計 | — | 13 | — | — |

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、5,088百万円減損処理を行っている。
 なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。
 また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。
 ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引通貨オプションを、借入金等金利変動のリスクを回避する為に金利スワップ及び金利オプションを利用している。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。</p> <p>5. その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> | <p>(1) 取引の内容 前年度に同じ。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 前年度に同じ。</p> <p>(3) 取引の利用目的 前年度に同じ。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|
| <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションは、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があるが、全ての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっていない。 また、信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用力を有する金融機関とのみ取引を行なっている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当なし。</p> | <p>(4) 取引に係るリスクの内容 前年度に同じ。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 前年度に同じ。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 前年度に同じ。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度（平成14年3月31日） | 当連結会計年度（平成15年3月31日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|---------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-------|--|---------|--|----------------|------------|---------------------|----------|-------|------------|--|-----------|-------------|---------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|-------|--|---------|--|----------------|------------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-200,007百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">71,397百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,562百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ+ロ+ハ）</td> <td style="text-align: right;">-30,047百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">（差引分内訳）</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-31,182百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>（ニ+ホ）</td> <td style="text-align: right;">-30,047百万円</td> </tr> </table> | イ. 退職給付債務 | -200,007百万円 | ロ. 年金資産 | 71,397百万円 | ハ. 退職給付引当金 | 98,562百万円 | 差引（イ+ロ+ハ） | -30,047百万円 | <hr/> | | （差引分内訳） | | ニ. 未認識数理計算上の差異 | -31,182百万円 | ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額） | 1,135百万円 | （ニ+ホ） | -30,047百万円 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。 当社は平成14年4月30日をもって退職手当支給規則を改訂し、定年退職加算分を廃止した。また、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">-118,492百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,953百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,487百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ+ロ+ハ）</td> <td style="text-align: right;">-38,050百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">（差引分内訳）</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-38,050百万円</td> </tr> </table> | イ. 退職給付債務 | -118,492百万円 | ロ. 年金資産 | 21,953百万円 | ハ. 退職給付引当金 | 58,487百万円 | 差引（イ+ロ+ハ） | -38,050百万円 | <hr/> | | （差引分内訳） | | ニ. 未認識数理計算上の差異 | -38,050百万円 |
| イ. 退職給付債務 | -200,007百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 71,397百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 退職給付引当金 | 98,562百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引（イ+ロ+ハ） | -30,047百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （差引分内訳） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | -31,182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額） | 1,135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （ニ+ホ） | -30,047百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 退職給付債務 | -118,492百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 年金資産 | 21,953百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 退職給付引当金 | 58,487百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引（イ+ロ+ハ） | -38,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （差引分内訳） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | -38,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2. 一部の子会社において、厚生年金支給開始年齢の引上げを反映したこと等により、「ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）」が発生している。 3. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 4. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は5,376百万円である。</p> | <p>(注) 1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は891百万円である。 4. 当社は厚生年金基金の代行部分に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は29,150百万円である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度（平成14年3月31日） | 当連結会計年度（平成15年3月31日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------|-----------|---------|----------|-----------|-----------|-------------|----------|-----------------|---------|-------------------|-----------|--------|------|------------|-----------|-------------------|--------|-------------------|----|------------------|----|------------------|---------|--|---------|----------|---------|----------|-----------|-----------|-------------|----------|-----------------|-----------|-------------------|----------|-----------------------|------------|---|-----------|--------|------|------------|-----------|-------------------|--------|-------------------|----|------------------|----|------------------|---------|
| <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>11,535百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>5,522百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>-2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td>2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>-574百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>16,135百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は192百万円である。 4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を14,475百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td>1.5%~5.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(定額)</td> </tr> </table> | イ. 勤務費用 | 11,535百万円 | ロ. 利息費用 | 5,522百万円 | ハ. 期待運用収益 | -2,778百万円 | ニ. 数理計算上の差異 | 2,430百万円 | ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | -574百万円 | 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ） | 16,135百万円 | イ. 割引率 | 3.0% | ロ. 期待運用収益率 | 1.5%~5.5% | ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | ヘ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(定額) | <p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>9,709百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>3,991百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>-1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td>3,053百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>-9,384百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>5,885百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td>-13,437百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-7,551百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は28百万円である。 4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金の支払額17,418百万円及び、大量退職に伴う未認識債務の費用処理額7,389百万円を特別損失として計上している。 5. 当社の退職手当支給規則の定年退職加算分廃止によって生じた退職給付債務の減少額-8,887百万円が、「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」に含まれている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td>1.5%~5.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(定額)</td> </tr> </table> | イ. 勤務費用 | 9,709百万円 | ロ. 利息費用 | 3,991百万円 | ハ. 期待運用収益 | -1,484百万円 | ニ. 数理計算上の差異 | 3,053百万円 | ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | -9,384百万円 | 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ） | 5,885百万円 | ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | -13,437百万円 | 計 | -7,551百万円 | イ. 割引率 | 2.3% | ロ. 期待運用収益率 | 1.5%~5.5% | ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | ヘ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(定額) |
| イ. 勤務費用 | 11,535百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 5,522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | -2,778百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異 | 2,430百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | -574百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ） | 16,135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 割引率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 期待運用収益率 | 1.5%~5.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(定額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 勤務費用 | 9,709百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 利息費用 | 3,991百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 期待運用収益 | -1,484百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 数理計算上の差異 | 3,053百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | -9,384百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ） | 5,885百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益 | -13,437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | -7,551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ. 割引率 | 2.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ. 期待運用収益率 | 1.5%~5.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年(定額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前連結会計年度（平成14年3月31日） | | 当連結会計年度（平成15年3月31日） | |
|---|------------|--|-------------|
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 33,806百万円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 15,890百万円 |
| 子会社株式等評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額 | 39,372百万円 | 子会社株式等評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額 | 81,428百万円 |
| 未払費用見積計上否認 | 6,237百万円 | 未払費用見積計上否認 | 6,196百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 2,422百万円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 2,496百万円 |
| 棚卸資産評価減否認 | 1,229百万円 | 棚卸資産評価減否認 | 1,101百万円 |
| 繰越欠損金 | 51,587百万円 | 繰越欠損金 | 78,559百万円 |
| 未実現利益の消去等 | 10,329百万円 | 未実現利益の消去等 | 9,829百万円 |
| その他 | 29,529百万円 | その他 | 52,630百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 174,514百万円 | 繰延税金資産小計 | 248,133百万円 |
| 評価性引当額 | -93,986百万円 | 評価性引当額 | -208,594百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 80,527百万円 | 繰延税金資産合計 | 39,538百万円 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | -5,808百万円 | 固定資産圧縮積立金 | -5,303百万円 |
| 減価償却調整額（在外子会社） | -18,870百万円 | 減価償却調整額（在外子会社） | -6,802百万円 |
| その他 | -645百万円 | その他 | -120百万円 |
| 繰延税金負債合計 | -25,324百万円 | 繰延税金負債合計 | -12,226百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 55,202百万円 | 繰延税金資産の純額 | 27,312百万円 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 173百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 540百万円 |
| 減価償却調整額（在外子会社） | 2,952百万円 | 減価償却調整額（在外子会社） | －百万円 |
| その他 | 1,436百万円 | その他 | 1,566百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 4,562百万円 | 繰延税金負債の純額 | 2,107百万円 |
| (注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対表の以下の項目に含まれている。 | | (注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対表の以下の項目に含まれている。 | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 12,329百万円 | 流動資産－繰延税金資産 | 16,614百万円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 42,873百万円 | 固定資産－繰延税金資産 | 10,697百万円 |
| 流動負債－繰延税金負債 | -5百万円 | 流動負債－繰延税金負債 | －百万円 |
| 固定負債－繰延税金負債 | -4,557百万円 | 固定負債－繰延税金負債 | -2,107百万円 |
| | | <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率の見直しの必要が生じたが、従来より使用している実効税率（40.0%）が、適切と考えられる改正後の税率で計算される実効税率の範囲内（39.5%～41.3%）にあるため、実効税率の見直しを行っていない。</p> | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

| | 自動車 (百万円) | 金融 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|--------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上 高 | 1,518,134 | 59,886 | 19,680 | 1,597,701 | — | 1,597,701 |
| セグメント間の内部売 上高 | 21,921 | 3,281 | 4,079 | 29,282 | -29,282 | — |
| 計 | 1,540,056 | 63,168 | 23,759 | 1,626,984 | -29,282 | 1,597,701 |
| 営業費用 | 1,532,899 | 57,070 | 22,159 | 1,612,129 | -29,562 | 1,582,567 |
| 営業利益 | 7,156 | 6,097 | 1,600 | 14,854 | 279 | 15,134 |
| II 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 1,217,810 | 73,364 | 36,785 | 1,327,960 | -3,815 | 1,324,144 |
| 減価償却費 | 43,788 | 29,462 | 316 | 73,567 | — | 73,567 |
| 資本的支出 | 29,324 | 37,326 | 11 | 66,662 | -34 | 66,628 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|-----------------------------------|
| 自動車 | 大型車（トラック・バス）、小型車（トラック・バス）、海外生産用部品 |
| 金融 | 金融、リース |
| その他 | 不動産他 |

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果従来の方法によって場合と比較して、資産が「自動車」について2,200百万円、「その他」について0百万円、それぞれ減少している。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

| | 自動車 (百万円) | 金融 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|--------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上 高 | 1,336,921 | 4,510 | 8,017 | 1,349,449 | — | 1,349,449 |
| セグメント間の内部売 上高 | 773 | — | 3,666 | 4,440 | -4,440 | — |
| 計 | 1,337,695 | 4,510 | 11,683 | 1,353,889 | -4,440 | 1,349,449 |
| 営業費用 | 1,320,871 | 6,207 | 10,826 | 1,337,906 | -3,918 | 1,333,987 |
| 営業利益又は営業損失 (—) | 16,823 | -1,697 | 857 | 15,983 | -521 | 15,462 |
| II 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 998,938 | 9,324 | 24,307 | 1,032,570 | -3,726 | 1,028,844 |
| 減価償却費 | 42,999 | 65 | 145 | 43,211 | — | 43,211 |
| 資本的支出 | 32,635 | — | 35 | 32,670 | — | 32,670 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|------|-----------------------------------|
| 自動車 | 大型車（トラック・バス）、小型車（トラック・バス）、海外生産用部品 |
| 金融 | 金融、リース |
| その他 | 不動産他 |

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地 域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 830,639 | 658,713 | 108,349 | 1,597,701 | — | 1,597,701 |
| セグメント間の内部売上高 | 162,421 | 33,927 | 6,293 | 202,642 | -202,642 | — |
| 計 | 993,060 | 692,640 | 114,642 | 1,800,343 | -202,642 | 1,597,701 |
| 営業費用 | 979,052 | 699,769 | 111,165 | 1,789,987 | -207,420 | 1,582,567 |
| 営業利益又は営業損失 (—) | 14,008 | -7,129 | 3,477 | 10,356 | 4,777 | 15,134 |
| II 資産 | 1,015,159 | 259,600 | 86,194 | 1,360,954 | -36,809 | 1,324,144 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) その他の地域…シンガポール、オーストラリア、中国、ポーランド、フィリピン

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果従来の方法によって場合と比較して、資産が「日本」について2,200百万円減少している。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地 域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 812,932 | 351,543 | 184,973 | 1,349,449 | — | 1,349,449 |
| セグメント間の内部売上 高 | 129,523 | 8,664 | 7,030 | 145,218 | -145,218 | — |
| 計 | 942,455 | 360,208 | 192,003 | 1,494,668 | -145,218 | 1,349,449 |
| 営業費用 | 923,139 | 371,727 | 188,863 | 1,483,729 | -149,741 | 1,333,987 |
| 営業利益又は営業損失 (-) | 19,316 | -11,518 | 3,140 | 10,938 | 4,523 | 15,462 |
| II 資産 | 901,618 | 84,043 | 64,082 | 1,049,744 | -20,900 | 1,028,844 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) その他の地域…シンガポール、オーストラリア、中国、フィリピン、タイ

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高（百万円） | 705,314 | 127,503 | 260,976 | 1,093,794 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 1,597,701 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 44.1 | 8.0 | 16.3 | 68.5 |

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| I 海外売上高（百万円） | 377,503 | 210,736 | 287,223 | 875,462 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 1,349,449 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%） | 28.0 | 15.6 | 21.3 | 64.9 |

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金（又は出資金） （百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合 | | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 （百万円） | 科目 | 期末残高 （百万円） |
|------|-------------------|------------------------|---------------------|------------|-------------|-------------|----------------|--------------------|------|---------------|----|---------------|
| | | | | | 直接所有 （%） | 間接保有 （%） | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | スバルいすゞオートモーティブインク | アメリカ合衆国インディアナ州ラファイエット市 | 百万米ドル 250 | 自動車の製造及び販売 | 49.00 | — | 兼任 1名 出向 1名 | リース料支払・借入金返済に対する保証 | 債務保証 | 43,831 | — | — |

(注) 工場設備のリース料支払ならびに金融機関よりの借入金の返済に対して債務保証を行っている。

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金（又は出資金） （百万円） | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有割合 | | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 （百万円） | 科目 | 期末残高 （百万円） |
|------|---------|--------|---------------------|------------|-------------|-------------|--------|--------|------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | 直接所有 （%） | 間接保有 （%） | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 大森ビル(株) | 東京都品川区 | 百万円 2,000 | 不動産の賃貸借・管理 | 19.00 | 15.00 | 兼任 1名 | 事業所の賃貸 | 資金貸付 | — | 長期貸付金 | 10,790 |

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成18年10月31日一括返済としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 47円83銭 | 1株当たり純資産額 -98円64銭 |
| 1株当たり当期純損失 33円68銭 | 1株当たり当期純損失 131円34銭 |
| なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。 | <p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p> <p>1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。</p> |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|---|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純損失(百万円) | — | 144,301 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | 7 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | — | (7) |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | — | 144,308 |
| 期中平均株式数(株)(普通株式) | — | 1,098,725,929 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | <p>I種優先株式 37,500,000株</p> <p>II種優先株式 37,500,000株</p> <p>III種優先株式 25,000,000株</p> <p>IV種優先株式 25,000,000株</p> <p>概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(1) 株式の総数等」に記載のとおりである。</p> |

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

当社は、平成14年4月30日をもって、退職手当支給規則の定年退職加算分を廃止した。これに伴う平成15年3月期における退職給付費用の減少額は、80億円程度と見込んでいる。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高(百万円) | 当期末残高(百万円) | 利率(%) | 担保種類、目的物及び順位 | 償還期限 |
|-----|--------------|------------|--------------------|--------------------|--------|----------------|-------------|
| ※1 | 第4回2号物上担保附社債 | 平成9年10月24日 | (2,000) 2,000 | — | 年2.35 | 1. 不動産担保(第1順位) | 平成14年10月24日 |
| 〃 | 第5回物上担保附社債 | 平成10年9月10日 | 500 | — | 年2.50 | 1. 不動産担保(第2順位) | 平成15年3月11日 |
| 〃 | 第6回物上担保附社債 | 平成10年9月10日 | 500 | — | 年2.50 | 1. 〃 | 平成15年3月11日 |
| 〃 | 第8回2号物上担保附社債 | 平成10年9月30日 | 500 | (500) 500 | 年3.00 | 1. 不動産担保(第1順位) | 平成15年9月30日 |
| ※2 | 第13回無担保普通社債 | 平成8年9月20日 | (10,000) 10,000 | — | 年2.75 | — | 平成14年9月20日 |
| 〃 | 第14回無担保普通社債 | 平成9年2月20日 | (10,000) 10,000 | — | 年2.375 | — | 平成15年2月20日 |
| 〃 | 第15回無担保普通社債 | 平成9年2月20日 | 10,000 | (10,000) 10,000 | 年2.65 | — | 平成16年2月20日 |
| 〃 | 第17回無担保普通社債 | 平成10年2月10日 | (10,000) 10,000 | — | 年3.00 | — | 平成15年2月10日 |
| 〃 | 第18回無担保普通社債 | 平成10年2月25日 | 10,000 | 10,000 | 年3.45 | — | 平成17年2月25日 |
| 〃 | 第20回無担保普通社債 | 平成11年6月24日 | (5,000) 5,000 | — | 年2.30 | — | 平成14年6月13日 |
| 〃 | 第21回無担保普通社債 | 平成11年7月29日 | (10,000) 10,000 | — | 年2.43 | — | 平成14年7月29日 |
| 〃 | 第22回無担保普通社債 | 平成11年12月9日 | (5,000) 5,000 | — | 年2.10 | — | 平成14年12月9日 |
| 〃 | 第23回無担保普通社債 | 平成11年12月9日 | 5,000 | (5,000) 5,000 | 年2.50 | — | 平成15年12月9日 |
| 〃 | 第24回無担保普通社債 | 平成11年12月9日 | 5,000 | 5,000 | 年3.00 | — | 平成16年12月9日 |
| — | 合計 | — | (52,000) 83,500 | (15,500) 30,500 | — | — | — |

(注) 1. ※1：社債発行時の会社名はいすゞ不動産㈱であったが、吸収合併のため当社の社債となったもの

※2：当社

2. 当期末残高のうち()内は、一年以内の償還予定額である。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内(百万円) | 1年超2年以内(百万円) | 2年超3年以内(百万円) | 3年超4年以内(百万円) | 4年超5年以内(百万円) |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 15,500 | 15,000 | — | — | — |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 380,048 | 225,688 | 2.52 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 92,908 | 74,181 | 2.16 | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 182,277 | 187,551 | 2.08 | 平成16年～37年 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 債権流動化に伴う支払債務（1年以内返済） | 700 | — | — | — |
| 従業員預り金 | 14,117 | 7,756 | 0.54 | — |
| 合計 | 670,053 | 495,177 | — | — |

（注） 1. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 65,611 | 49,956 | 23,430 | 16,708 |

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 資産の部 | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | 17,084 | | 18,608 | |
| 2. 受取手形 | ※7 ※9 | 1,809 | | 210 | |
| 3. 売掛金 | ※2 ※7 | 163,046 | | 116,499 | |
| 4. 製品 | | 38,041 | | 32,358 | |
| 5. 原材料 | | 10,895 | | 8,596 | |
| 6. 仕掛品 | | 5,544 | | 4,224 | |
| 7. 貯蔵品 | | 3,152 | | 4,316 | |
| 8. 前渡金 | | 2,528 | | 1,754 | |
| 9. 前払費用 | | 3,480 | | 2,217 | |
| 10. 繰延税金資産 | | 9,361 | | 15,676 | |
| 11. 短期貸付金 | ※7 | 6,703 | | 7,533 | |
| 12. 従業員に対する短期貸付金 | | 60 | | 40 | |
| 13. 未収入金 | | 9,572 | | 9,507 | |
| 14. その他 | | 7,253 | | 8,376 | |
| 貸倒引当金 | | -2,432 | | -2,202 | |
| 流動資産合計 | | 276,101 | 31.5 | 227,719 | 31.7 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物 | | 133,319 | | 132,267 | |
| 減価償却累計額 | | 76,287 | 57,032 | 79,859 | 52,408 |
| 2. 構築物 | | 29,127 | | 30,024 | |
| 減価償却累計額 | | 17,988 | 11,139 | 19,471 | 10,552 |
| 3. 機械及び装置 | | 363,135 | | 348,344 | |
| 減価償却累計額 | | 306,261 | 56,874 | 300,212 | 48,132 |
| 4. 車両及びその他の陸上運搬具 | | 5,073 | | 4,966 | |
| 減価償却累計額 | | 4,429 | 643 | 4,463 | 502 |
| 5. 工具・器具及び備品 | | 119,581 | | 116,101 | |
| 減価償却累計額 | | 109,342 | 10,239 | 106,620 | 9,481 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | |
|---------------------|------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 6. 土地 | ※ 8 | | 207,377 | | 208,855 | |
| 7. 建設仮勘定 | | | 5,741 | | 3,678 | |
| 有形固定資産合計 | ※ 3 ※ 4 | | 349,047 | 39.8 | 333,611 | 46.5 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. 電気・瓦斯供給施設 利用権 | | | 11 | | 10 | |
| 2. ソフトウェア | | | 2,744 | | 2,080 | |
| 3. その他の無形固定資 産 | | | 68 | | 66 | |
| 無形固定資産合計 | | | 2,824 | 0.3 | 2,157 | 0.3 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※ 3 | | 34,020 | | 21,935 | |
| 2. 関係会社株式 | ※ 3 | | 143,509 | | 81,384 | |
| 3. 出資金 | | | 552 | | 323 | |
| 4. 関係会社出資金 | | | 14,684 | | 14,684 | |
| 5. 長期貸付金 | | | 30 | | 200 | |
| 6. 従業員に対する長期 貸付金 | | | 210 | | 175 | |
| 7. 関係会社長期貸付金 | | | 50,755 | | 65,616 | |
| 8. 長期前払費用 | | | 125 | | 85 | |
| 9. 繰延税金資産 | | | 47,098 | | 600 | |
| 10. その他 | | | 12,092 | | 13,866 | |
| 貸倒引当金 | | | -33,474 | | -35,414 | |
| 投資評価引当金 | | | -20,898 | | -9,342 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 248,706 | 28.4 | 154,112 | 21.5 |
| 固定資産合計 | | | 600,578 | 68.5 | 489,881 | 68.3 |
| 資産合計 | | | 876,680 | 100.0 | 717,601 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | |
|-------------------|----------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 負債の部 | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※7 ※9 | 32,710 | | 34,833 | |
| 2. 買掛金 | ※7 | 115,639 | | 122,528 | |
| 3. 短期借入金 | ※1 ※2 ※4 | 107,107 | | 68,273 | |
| 4. 一年以内返済予定の長期借入金 | ※2 ※3 ※4 | 64,556 | | 58,244 | |
| 5. 一年以内償還の社債 | ※3 | 52,000 | | 15,500 | |
| 6. 未払金 | ※3 ※7 | 13,631 | | 24,363 | |
| 7. 未払費用 | ※7 | 36,263 | | 26,805 | |
| 8. 未払法人税等 | | 13 | | 26 | |
| 9. 前受金 | | 4,185 | | 3,245 | |
| 10. 預り金 | | 3,189 | | 4,096 | |
| 11. 前受収益 | | 166 | | 111 | |
| 12. 製品保証引当金 | | 3,620 | | 3,261 | |
| 13. 賞与引当金 | | 5,753 | | 3,270 | |
| 14. 建設関係支払手形 | | 166 | | 221 | |
| 15. 従業員預り金 | | 14,117 | | 7,756 | |
| 16. その他流動負債 | | 134 | | 44 | |
| 流動負債合計 | | 453,256 | 51.7 | 372,582 | 51.9 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | ※3 | 31,500 | | 15,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※2 ※3 ※4 | 95,752 | | 153,105 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 77,408 | | 34,784 | |
| 4. 再評価に係る繰延税金負債 | ※8 | 56,460 | | 56,296 | |
| 5. 長期未払金 | ※3 | 94 | | — | |
| 6. 預り保証金 | | 672 | | 647 | |
| 7. 関係会社預り保証金 | | 2,472 | | 2,441 | |
| 固定負債合計 | | 264,361 | 30.2 | 262,275 | 36.6 |
| 負債合計 | | 717,617 | 81.9 | 634,858 | 88.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 資本の部 | | | | | | |
| I 資本金 | ※5 | | 90,329 | 10.3 | — | — |
| II 資本準備金 | | | 101,215 | 11.5 | — | — |
| III 利益準備金 | | | 9,644 | 1.1 | — | — |
| IV 再評価差額金 | ※8 | | 84,690 | 9.7 | — | — |
| V 欠損金 | | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | | 39 | | — | |
| 固定資産圧縮積立金 | | | 12,582 | | — | |
| 別途積立金 | | | 21,321 | 33,943 | — | — |
| 2. 当期末処理損失 | | | 158,260 | | — | |
| 欠損金合計 | | | 124,316 | -14.2 | — | — |
| VI その他有価証券評価差額金 | | | -2,497 | -0.3 | — | — |
| VII 自己株式 | | | -3 | -0.0 | — | — |
| 資本合計 | | | 159,062 | 18.1 | — | — |
| I 資本金 | ※5 | | — | — | 55,545 | 7.7 |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | | — | | 77,537 | |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本金及び資本準備金減少差益 | | | — | | 53,786 | |
| 資本剰余金合計 | | | — | — | 131,324 | 18.3 |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 任意積立金 | | | | | | |
| (1) 特別償却準備金 | | | — | | 10 | |
| (2) 固定資産圧縮積立金 | | | — | | 7,801 | |
| (3) 別途積立金 | | | — | | 21,321 | |
| 2. 当期末処理損失 | | | — | | 218,332 | |
| 利益剰余金合計 | | | — | — | -189,197 | -26.4 |
| IV 土地再評価差額金 | ※8 | | — | — | 84,444 | 11.8 |
| V その他有価証券評価差額金 | | | — | — | 646 | 0.1 |
| VI 自己株式 | ※6 | | — | — | -19 | -0.0 |
| 資本合計 | | | — | — | 82,743 | 11.5 |
| 負債・資本合計 | | | 876,680 | 100.0 | 717,601 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | |
|----------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1. 製品売上高 | ※1 | 760,236 | | | 759,596 | | |
| 2. 賃貸売上高 | | 1,668 | 761,904 | 100.0 | 1,012 | 760,608 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首製品たな卸高 | | 43,424 | | | 38,041 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | ※1 ※6 | 651,871 | | | 653,288 | | |
| 合計 | | 695,295 | | | 691,330 | | |
| 3. 期末製品たな卸高 | | 38,041 | | | 32,358 | | |
| 4. 他勘定払出高 | ※2 | 2,190 | | | 2,782 | | |
| 5. 賃貸対応売上原価 | | 657 | 655,719 | 86.1 | 387 | 656,576 | 86.3 |
| 売上総利益 | | | 106,185 | 13.9 | | 104,032 | 13.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 運搬費及び梱包費 | | 17,836 | | | 15,731 | | |
| 2. 販売報奨促進費 | | 20,472 | | | 26,093 | | |
| 3. 広告宣伝費 | | 1,466 | | | 1,142 | | |
| 4. 無償修理費 | | 17,625 | | | 16,367 | | |
| 5. 製品保証引当金繰入額 | | 2,218 | | | 2,232 | | |
| 6. 従業員給与 | | 9,045 | | | 6,944 | | |
| 7. 賞与引当金繰入額 | | 1,265 | | | 716 | | |
| 8. 退職給付引当金繰入額 | | 3,585 | | | — | | |
| 9. 減価償却費 | | 1,299 | | | 1,287 | | |
| 10. 研究開発費 | ※6 | 3,244 | | | 2,283 | | |
| 11. 業務委託費 | | 5,353 | | | 3,882 | | |
| 12. その他の諸費用 | | 14,684 | 98,098 | 12.8 | 14,221 | 90,904 | 12.0 |
| 営業利益 | | | 8,086 | 1.1 | | 13,128 | 1.7 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | ※1 | 1,475 | | | 1,364 | | |
| 2. 有価証券利息 | | 71 | | | 3 | | |
| 3. 受取配当金 | | 1,859 | | | 1,507 | | |
| 4. 賃貸料 | | 50 | | | 39 | | |
| 5. その他の営業外収益 | | 2,269 | 5,725 | 0.7 | 1,501 | 4,416 | 0.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|----------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 5,628 | | 6,891 | | | |
| 2. 社債利息 | | 2,606 | | 1,729 | | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 646 | | — | | | |
| 4. 社債取扱費用 | | 122 | | 48 | | | |
| 5. 株式取扱費用 | | 169 | | 351 | | | |
| 6. 為替差損 | | 550 | | 1,373 | | | |
| 7. その他の営業外費用 | ※1 | 1,965 | 11,688 | 2,267 | 12,663 | | 1.6 |
| 経常利益 | | | 2,123 | | 4,880 | | 0.6 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※3 | 3,361 | | — | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 8,128 | | 4,102 | | | |
| 3. 厚生年金基金代行返上益 | | — | | 13,437 | | | |
| 4. その他 | | 15 | 11,505 | 1,026 | 18,566 | | 2.4 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | ※4 | 2,213 | | 2,999 | | | |
| 2. 関係会社等投資・債権評価損 | ※5 | 38,711 | | 61,908 | | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | | 8,284 | | 4,942 | | | |
| 4. 事業構造改善損失 | ※7 | — | | 12,198 | | | |
| 5. 特別退職金 | | 8,469 | | 21,708 | | | |
| 6. 北米関係会社整理損失 | ※8 | — | | 64,629 | | | |
| 7. その他の特別損失 | | 1,847 | 59,528 | 2,027 | 170,413 | | 22.4 |
| 税引前当期純損失 | | | 45,898 | | 146,966 | | -19.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,844 | | 2,460 | | | |
| 法人税等調整額 | | 7,481 | 10,325 | 40,020 | 42,481 | | 5.5 |
| 当期純損失 | | | 56,224 | | 189,447 | | -24.9 |
| 前期繰越損失 | | | 119,520 | | 153,451 | | |
| 利益準備金取崩額 | | | — | | 9,644 | | |
| 資本準備金取崩額 | | | — | | 24,846 | | |
| 減資による繰越損失填補額 | | | — | | 89,829 | | |
| 再評価差額金取崩額 | | | 17,484 | | 246 | | |
| 当期未処理損失 | | | 158,260 | | 218,332 | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 498,866 | 75.9 | 526,242 | 79.9 |
| II 労務費 | ※1 | 74,516 | 11.3 | 53,349 | 8.1 |
| III 経費 | ※2 | 83,827 | 12.8 | 78,695 | 12.0 |
| 当期総製造費用 | | 657,211 | 100.0 | 658,288 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 9,827 | | 5,544 | |
| 他勘定受入高 | ※3 | 11 | | 41 | |
| 合計 | | 667,049 | | 663,874 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 5,544 | | 4,224 | |
| 他勘定払出高 | ※4 | 9,633 | | 6,360 | |
| 当期製品製造原価 | | 651,871 | | 653,288 | |

| 前事業年度 | | | 当事業年度 | | |
|--------|-------------|-----------|--------|-------------|-----------|
| (1) 脚注 | | | (1) 脚注 | | |
| ※1 | 内退職給付引当金繰入額 | 8,739百万円 | ※1 | 内退職給付引当金繰入額 | —百万円 |
| | 内賞与引当金繰入額 | 4,487 | | 内賞与引当金繰入額 | 2,554 |
| ※2 | 主な経費の内訳 | | ※2 | 主な経費の内訳 | |
| | 減価償却費 | 23,099百万円 | | 減価償却費 | 20,323百万円 |
| ※3 | 他勘定受入高 | | ※3 | 他勘定受入高 | |
| | 製品 | 9百万円 | | 製品 | 10百万円 |
| | その他 | 1 | | その他 | 30 |
| | 計 | 11 | | 計 | 41 |
| ※4 | 他勘定払出高 | | ※4 | 他勘定払出高 | |
| | 建設仮勘定 | 1,162百万円 | | 建設仮勘定 | 579百万円 |
| | その他の流動資産 | 5,984 | | その他の流動資産 | 3,938 |
| | その他の営業外費用 | 0 | | その他の営業外費用 | — |
| | その他 | 2,486 | | その他 | 1,843 |
| | 計 | 9,633 | | 計 | 6,360 |

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【損失処理計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日) | | 当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日) | |
|-------------------|----------|----------------------------------|---------|----------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | |
| (当期末処理損失の処理) | | | | | |
| I 当期末処理損失 | | | 158,260 | | 218,332 |
| II 損失処理額 | | | | | |
| 1. 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | | 4,780 | | 129 | |
| 特別償却準備金取崩額 | | 28 | | 6 | |
| 別途積立金取崩額 | | — | | 21,321 | |
| 2. その他資本剰余金からの振替額 | | — | | 53,786 | |
| 3. 資本準備金取崩額 | | — | 4,808 | 22,582 | 97,827 |
| III 次期繰越損失 | | | 153,451 | | 120,504 |
| (その他資本剰余金の処分) | | | | | |
| I その他資本剰余金 | | | — | | 53,786 |
| II その他資本剰余金処分量 | | | | | |
| 1. 利益剰余金への振替額 | | — | — | 53,786 | 53,786 |
| III その他資本剰余金次期繰越額 | | | — | | — |

重要な会計方針

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|--|
| <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>④ 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 (なお取得価格が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。) なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。</p> <p>⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>⑥ 引当金の計上基準 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 投資評価引…当社が投資している関係会社等の株式当金の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。 賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。 製品保証引…製品のアフターサービスに対する費用当金の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p> | <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 前期に同じ。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの … 前期に同じ。 時価のないもの … 前期に同じ。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>④ 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 前期に同じ。</p> <p>(2) 無形固定資産 前期に同じ。</p> <p>⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前期に同じ。</p> <p>⑥ 引当金の計上基準 貸倒引当金…前期に同じ。 投資評価引…前期に同じ。 当金 賞与引当金…前期に同じ。 製品保証引…前期に同じ。 当金</p> |

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|--|
| <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> | <p>退職給付引当金…前期に同じ。</p> |
| <p>⑦ リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> | <p>⑦ リース取引の処理方法</p> <p>前期に同じ。</p> |
| <p>⑧ ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の手法</p> <p>為替予約及び通貨オプション 振当処理（要件を満たしていないものを除く） 金利スワップ 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ・通貨オプション・為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)その他</p> <p>当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> | <p>⑧ ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の手法</p> <p>前期に同じ。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>前期に同じ。</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>前期に同じ。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>前期に同じ。</p> <p>(5)その他</p> <p>前期に同じ。</p> |

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|
| <p>⑨ その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p> | <p>⑨ その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 前期に同じ。</p> <p>⑩ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。なお、当期から「財務諸表等規則」の改正により、貸借対照表の資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金その他の項目をもって掲記している。</p> <p>⑪ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったこととともない、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p> |

追加情報

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|---|
| <p>1. 金融商品会計 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が2,497百万円減少し、資本の部にその他有価証券評価差額金を-2,497百万円計上している。</p> <p>2. 自己株式 前期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産0百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に控除形式で表示している。</p> <p>3. _____</p> | <p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 退職給付引当金 当社は確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会員制度委員会報告13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当期末における返還相当額は29,150百万円である。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------|------------|-------------|---|------------------------|--------|--------|--|------|-------|-----|---------|-------|-------|--------|--|------|-------|-----|--------|------|--------|--|--------------------|------------|-------|--------|------------------------|--------|------|----------------|--------|-------------|---------|-------------|----------|-------------|---------|-------------|---------|--|------|--------------|--------|-------------|---------|-------------|----------|-------------|---------|-------------|--------|--|-----|-----------|-------|-------|--------|--|------|-------|-----|--------|-----|--------|------|-------|
| <p>(1) ※ 1 現金及び預金のうち4,200百万円は、短期借入金4,200百万円の担保に供している。</p> <p>※ 2 売掛金のうち12,655百万円は、短期借入金5,000百万円、長期借入金(含む一年以内分)7,500百万円の担保に供している。</p> <p>※ 3 投資有価証券及び関係会社株式のうち21,294百万円、建物のうち5,535百万円、土地のうち17,076百万円は、社債3,500百万円、長期借入金(含む一年以内分)5,346百万円、関係会社の借入金8,666万円及び未払金等270百万円の担保に供している。</p> <p>※ 4 有形固定資産のうち建物35,551百万円、構築物9,361万円、機械及び装置46,368百万円、土地167,482百万円、計258,763百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (含む一年以内分)</td> <td style="text-align: right;">148,929百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債(一年以内分)</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社等の借入金 (物上保証)</td> <td style="text-align: right;">35,127</td> </tr> </table> <p>※ 5 授権株式数 3,000,000,000株 発行済株式総数 1,277,453,911株</p> <p>※ 6 _____</p> <p>※ 7 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の部)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,520</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,231</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,298</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,485</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">19,667</td> </tr> </table> | 長期借入金 (含む一年以内分) | 148,929百万円 | 転換社債(一年以内分) | — | その他関係会社等の借入金 (物上保証) | 35,127 | (資産の部) | | 受取手形 | 25百万円 | 売掛金 | 105,520 | 短期貸付金 | 6,231 | (負債の部) | | 支払手形 | 5,298 | 買掛金 | 17,485 | 未払費用 | 19,667 | <p>(1) ※ 1 _____</p> <p>※ 2 売掛金のうち4,234百万円は、長期借入金(一年以内分)2,500百万円の担保に供している</p> <p>※ 3 投資有価証券及び関係会社株式のうち18,236百万円、建物のうち5,078百万円、土地のうち15,618百万円は、社債(一年以内分)500百万円、長期借入金(含む一年以内分)3,500百万円、関係会社の借入金8,552万円及び未払金94百万円の担保に供している。</p> <p>※ 4 有形固定資産のうち建物33,386百万円、構築物9,042万円、機械及び装置37,128百万円、土地169,684百万円、計249,241百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金 (含む一年以内分)</td> <td style="text-align: right;">203,948百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,172</td> </tr> <tr> <td>その他関係会社等の借入金 (物上保証)</td> <td style="text-align: right;">23,889</td> </tr> </table> <p>※ 5 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,369,000,000株</td> </tr> <tr> <td>I種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>II種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>III種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>IV種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">748,526,911株</td> </tr> <tr> <td>I種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>II種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>III種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>IV種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> </table> <p>※ 6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式399,773株である。</p> <p>※ 7 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(資産の部)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">75,635百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(負債の部)</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,588</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,005</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,211</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,870</td> </tr> </table> | 長期借入金 (含む一年以内分) | 203,948百万円 | 短期借入金 | 59,172 | その他関係会社等の借入金 (物上保証) | 23,889 | 普通株式 | 3,369,000,000株 | I種優先株式 | 37,500,000株 | II種優先株式 | 37,500,000株 | III種優先株式 | 25,000,000株 | IV種優先株式 | 25,000,000株 | 発行済株式総数 | | 普通株式 | 748,526,911株 | I種優先株式 | 37,500,000株 | II種優先株式 | 37,500,000株 | III種優先株式 | 25,000,000株 | IV種優先株式 | 25,000,000株 | (資産の部) | | 売掛金 | 75,635百万円 | 短期貸付金 | 7,111 | (負債の部) | | 支払手形 | 6,588 | 買掛金 | 20,005 | 未払金 | 15,211 | 未払費用 | 9,870 |
| 長期借入金 (含む一年以内分) | 148,929百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転換社債(一年以内分) | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他関係会社等の借入金 (物上保証) | 35,127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 105,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 6,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (負債の部) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 5,298 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 17,485 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 19,667 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (含む一年以内分) | 203,948百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 59,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他関係会社等の借入金 (物上保証) | 23,889 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 3,369,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| I種優先株式 | 37,500,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| II種優先株式 | 37,500,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| III種優先株式 | 25,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IV種優先株式 | 25,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 748,526,911株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| I種優先株式 | 37,500,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| II種優先株式 | 37,500,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| III種優先株式 | 25,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| IV種優先株式 | 25,000,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (資産の部) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 75,635百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金 | 7,111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (負債の部) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 6,588 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 20,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 15,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 9,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----------------|----------|-------------------------|----------|---|---------|------------|---------|----------|---------|---------------|----------|----------|---------|--------|-----|---|-----------|--|-----------------|-----------|------------------|---------|------------|---------|----------|---------|--------------|---------|----------|-------|---|----------|
| <p>※8 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 23,504百万円</p> | <p>※8 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 51,244百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 偶発債務（債務保証）</p> <table border="0"> <tr> <td>スバルいすゞオートモーティブインク</td> <td>43,831百万円</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズアメリカインク</td> <td>59,376 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー</td> <td>10,488 "</td> </tr> <tr> <td>山梨いすゞ自動車㈱他販売会社4社</td> <td>1,220 "</td> </tr> <tr> <td>㈱いすゞキャステック</td> <td>8,547 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞバス製造㈱</td> <td>4,300 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞエステート㈱他10社</td> <td>11,899 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>1,866 "</td> </tr> <tr> <td>オートローン</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,530 "</td> </tr> </table> <p>このうち、外貨建保証債務額は、120,218百万円である。</p> <p>上記のうち、スバルいすゞオートモーティブインクについては工場設備のリース料支払並びに金融機関よりの借入金の返済に対する債務保証であり、その他は金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> | スバルいすゞオートモーティブインク | 43,831百万円 | いすゞモーターズアメリカインク | 59,376 " | いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー | 10,488 " | 山梨いすゞ自動車㈱他販売会社4社 | 1,220 " | ㈱いすゞキャステック | 8,547 " | いすゞバス製造㈱ | 4,300 " | いすゞエステート㈱他10社 | 11,899 " | 従業員住宅借入金 | 1,866 " | オートローン | 0 " | 計 | 141,530 " | <p>(2) 偶発債務（債務保証）</p> <table border="0"> <tr> <td>いすゞモーターズアメリカインク</td> <td>30,692百万円</td> </tr> <tr> <td>東京いすゞ自動車㈱他販売会社8社</td> <td>5,836 "</td> </tr> <tr> <td>㈱いすゞキャステック</td> <td>6,058 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞバス製造㈱</td> <td>4,138 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞエステート㈱他7社</td> <td>7,899 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>960 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,584 "</td> </tr> </table> <p>このうち、外貨建保証債務額は、37,681百万円である。</p> <p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p> | いすゞモーターズアメリカインク | 30,692百万円 | 東京いすゞ自動車㈱他販売会社8社 | 5,836 " | ㈱いすゞキャステック | 6,058 " | いすゞバス製造㈱ | 4,138 " | いすゞエステート㈱他7社 | 7,899 " | 従業員住宅借入金 | 960 " | 計 | 55,584 " |
| スバルいすゞオートモーティブインク | 43,831百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| いすゞモーターズアメリカインク | 59,376 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー | 10,488 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨いすゞ自動車㈱他販売会社4社 | 1,220 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱いすゞキャステック | 8,547 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| いすゞバス製造㈱ | 4,300 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| いすゞエステート㈱他10社 | 11,899 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員住宅借入金 | 1,866 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オートローン | 0 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 141,530 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| いすゞモーターズアメリカインク | 30,692百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京いすゞ自動車㈱他販売会社8社 | 5,836 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱いすゞキャステック | 6,058 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| いすゞバス製造㈱ | 4,138 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| いすゞエステート㈱他7社 | 7,899 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員住宅借入金 | 960 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 55,584 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 保証類似行為残高</p> <table border="0"> <tr> <td>テーデーエフ㈱</td> <td>3,410百万円</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>4,498 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,908 "</td> </tr> </table> | テーデーエフ㈱ | 3,410百万円 | その他9社 | 4,498 " | 計 | 7,908 " | <p>(3) 保証類似行為残高</p> <table border="0"> <tr> <td>テーデーエフ㈱</td> <td>3,410百万円</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>2,293 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,703 "</td> </tr> </table> | テーデーエフ㈱ | 3,410百万円 | その他9社 | 2,293 " | 計 | 5,703 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テーデーエフ㈱ | 3,410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他9社 | 4,498 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,908 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テーデーエフ㈱ | 3,410百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他9社 | 2,293 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,703 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 輸出為替手形割引高 8,212百万円</p> | <p>(4) 輸出為替手形割引高 5,942百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|--|
| <p>(5) 配当制限に関する特約 物上担保権設定に伴い、配当制限に関する特約条項は適用されない。</p> | <p>(5) 配当制限に関する特約 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、646百万円である。</p> |
| <p>(6) ※9 期末日満期手形 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当期末は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれている。 受取手形 113百万円 支払手形 76百万円</p> | <p>(6) ※9 _____</p> |
| <p>(7) 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 50,000百万円 借入実行残高 35,000百万円 <hr/>差引額 15,000百万円 _____</p> | <p>(7) _____</p> <p>(8) 資本の欠損の額は135,430百万円である。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---|--------------|--|--------------|
| ※1 関係会社との主な取引 | | ※1 関係会社との主な取引 | |
| 売上高 | 398,573百万円 | 売上高 | 349,211百万円 |
| 原材料仕入高 | 141,865 " | 原材料仕入高 | 151,481 " |
| 営業外収益・受取利息 | 2,349 " | 営業外収益・受取利息 | 729 " |
| | | 営業外費用・その他 | 661 " |
| ※2 他勘定払出高 | | ※2 他勘定払出高 | |
| 仕掛品 | 9百万円 | 仕掛品 | 10百万円 |
| 貯蔵品 | 136 " | 貯蔵品 | 121 " |
| 販売費及び一般管理費 | 2,036 " | 販売費及び一般管理費 | 2,630 " |
| その他の流動資産ほか | 8 " | その他の流動資産ほか | 19 " |
| 計 | 2,190 " | 計 | 2,782 " |
| ※3 土地2,188百万円、建物他1,173百万円、(関係会社に対するものは2百万円)、計3,361百万円である。 | | ※3 | ————— |
| ※4 土地679百万円、建物982百万円、構築物80百万円、機械及び装置197百万円、工具・器具及び備品154百万円、車両及び運搬具他120百万円、計2,213百万円である。 | | ※4 土地821百万円、建物413百万円、構築物9百万円、機械及び装置1,429百万円、工具・器具及び備品320百万円、車両及び運搬具他5百万円、計2,999百万円である。 | |
| ※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。 | | ※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。 | |
| | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) |
| | 債権評価損 10,068 | | 債権評価損 6,723 |
| | 投資評価損 28,643 | | 投資評価損 55,184 |
| ※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 56,583百万円 | ※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 46,531百万円 |
| ※7 | ————— | ※7 SUV事業縮小に伴い発生した損失である。 | |
| ※8 | ————— | ※8 関連会社であったスバルいすゞオートモーティブインクの株式売却に伴い発生した損失である。 | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 | | | | 当事業年度 | | | |
|---|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械及び装置 | 22,369 | 9,373 | 12,995 | 機械及び装置 | 21,939 | 10,981 | 10,958 |
| 工具・器具及び備品 | 13,755 | 4,998 | 8,757 | 工具・器具及び備品 | 13,252 | 6,790 | 6,462 |
| 車両運搬具他 | 3,359 | 1,683 | 1,675 | 車両運搬具他 | 2,582 | 1,497 | 1,084 |
| 計 | 39,484 | 16,056 | 23,428 | 計 | 37,774 | 19,268 | 18,505 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 5,922百万円 | | | | 1年内 6,047百万円 | | | |
| 1年超 18,414 " | | | | 1年超 13,389 " | | | |
| 計 24,336 " | | | | 計 19,436 " | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 6,598百万円 | | | | 支払リース料 6,848百万円 | | | |
| 減価償却費相当額 5,590 " | | | | 減価償却費相当額 5,923 " | | | |
| 支払利息相当額 1,059 " | | | | 支払利息相当額 885 " | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | | | | 前期と同じ。 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。 | | | | 前期と同じ。 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 8百万円 | | | | 1年内 ー百万円 | | | |
| 1年超 ー " | | | | 1年超 ー " | | | |
| 計 8 " | | | | 計 ー " | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 種類 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | |
|--------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 子会社株式 | - | - | - | - | - | - |
| 関連会社株式 | 1,198 | 1,181 | -16 | 1,198 | 1,672 | 473 |

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| 前事業年度 (平成14年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成15年3月31日現在) | |
|----------------------|-----------|---|------------|
| 繰延税金資産 (流動資産) | | 繰延税金資産 (流動資産) | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 2,938百万円 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 6,008百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,439 " | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,197 " |
| 未払費用見積計上否認 | 3,459 " | 未払費用見積計上否認 | 2,044 " |
| 棚卸資産評価減否認 | 735 " | 棚卸資産評価減否認 | 730 " |
| その他 | 788 " | その他 | 1,040 " |
| 繰延税金資産 (流動資産) 合計 | 9,361 " | 繰越欠損金 | 18,544 " |
| 繰延税金資産 (固定資産) | | 評価性引当金 | -8,771 " |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 27,589百万円 | 繰延税金資産 (流動資産) 合計 | 20,793 " |
| 子会社株式等評価減否認 | 51,774 " | 繰延税金負債 (流動負債) | |
| その他 | 7,650 " | 固定資産圧縮積立金 | -5,114 百万円 |
| 繰越欠損金 | 9,566 " | 特別償却準備金 | -2 " |
| 繰越外国税額控除 | 2,818 " | 繰延税金負債 (流動負債) 合計 | -5,117 " |
| 評価性引当金 | -47,091 " | 繰延税金資産 (流動資産) の純額 | 15,676 " |
| 繰延税金資産 (固定資産) 合計 | 52,307 " | 繰延税金資産 (固定資産) | |
| 繰延税金負債 (固定負債) | | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 11,552百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | -5,201百万円 | 子会社株式等評価減否認 | 74,261 " |
| 特別償却準備金 | -7 " | その他 | 33,711 " |
| 繰延税金負債 (固定負債) 合計 | -5,208 " | 繰越欠損金 | 15,344 " |
| 繰延税金資産 (固定資産) の純額 | 47,098 " | 繰越外国税額控除 | 5,252 " |
| | | 評価性引当金 | -139,523 " |
| | | 繰延税金資産 (固定資産) 合計 | 600 " |
| | | 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率の見直しの必要が生じたが、従来より使用している実効税率 (40.0%) が、適切と考えられる改正後の税率で計算される実効税率の範囲内 (39.5%~41.3%) にあるため、実効税率の見直しを行っていない。 | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 124円52銭 | 1株当たり純資産額 -23円07銭 |
| 1株当たり当期純損失 44円01銭 | 1株当たり当期純損失 172円08銭 |
| なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。 | <p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p> <p>1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。</p> |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純損失(百万円) | — | 189,447 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | — | 189,447 |
| 期中平均株式数(株) | — | 1,100,948,315 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | <p>I種優先株式 37,500,000株</p> <p>II種優先株式 37,500,000株</p> <p>III種優先株式 25,000,000株</p> <p>IV種優先株式 25,000,000株</p> <p>概要は「第4 提出会社の状況、1株式の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりである。</p> |

(重要な後発事象)

(前事業年度)

平成14年4月30日をもって、退職手当支給規則の定年退職加算分を廃止した。これにともなう第101期(平成15年3月期)における退職給付費用の減少額は80億円程度と見込んでいる。

(当事業年度)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|-------------------------|-------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | (株)ボッシュオートモーティブシステム | 12,168,270 | 2,823 |
| | | Qingling Motors Co.,Ltd | 171,493,264 | 2,326 |
| | | 日本通運(株) | 3,500,000 | 1,666 |
| | | 福山通運(株) | 2,564,976 | 1,084 |
| | | (株)三菱東京フィナンシャルグループ | 2,385 | 1,073 |
| | | 曙ブレーキ(株) | 4,648,104 | 1,045 |
| | | 京王電鉄(株) | 1,482,322 | 840 |
| | | センコー(株) | 2,811,622 | 708 |
| | | プレス工業(株) | 8,705,185 | 635 |
| | | 日本ハム(株) | 538,000 | 611 |
| | | (株)横浜銀行 | 1,622,828 | 600 |
| | | トナミ運輸(株) | 1,900,436 | 553 |
| | | 久留米運送(株) | 235,000 | 493 |
| | | (株)ユーエフジェイホールディングス | 3,870 | 456 |
| | | 日本梱包運輸倉庫(株) | 454,961 | 419 |
| | | (株)みずほホールディングス | 4,201 | 406 |
| | | その他149銘柄 | 329,870,592 | 6,180 |
| | | 計 | 542,006,016 | 21,925 |

【債券】

| | | 銘柄 | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|-----------------|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 全日本空輸(株)第5回転換社債 | 10 | 9 |
| | | 計 | 10 | 9 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加 (百万円) | 当期減少 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-------------------|----------------|---------------|---------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 133,319 | 276 | 1,328 | 132,267 | 79,859 | 4,404 | 52,408 |
| 構築物 | 29,127 | 986 | 89 | 30,024 | 19,471 | 1,301 | 10,552 |
| 機械及び装置 | 363,135 | 4,664 | 19,455 | 348,344 | 300,212 | 12,057 | 48,132 |
| 車両及びその他の陸上 運搬具 | 5,073 | 23 | 131 | 4,966 | 4,463 | 154 | 502 |
| 工具・器具及び備品 | 119,581 | 1,797 | 5,277 | 116,101 | 106,620 | 2,552 | 9,481 |
| 土地 | 207,377 | 6,188 | 4,710 | 208,855 | — | — | 208,855 |
| 建設仮勘定 | 5,741 | 10,066 | 12,129 | 3,678 | — | — | 3,678 |
| 有形固定資産計 | 863,357 | 24,003 | 43,121 | 844,239 | 510,628 | 20,470 | 333,611 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電気・瓦斯供給施設利 用権 | 553 | — | 8 | 544 | 534 | 1 | 10 |
| ソフトウェア | 7,441 | 567 | 1,921 | 6,087 | 4,007 | 1,231 | 2,080 |
| その他の無形固定資産 | 188 | — | 1 | 187 | 120 | 2 | 66 |
| 無形固定資産計 | 8,183 | 567 | 1,931 | 6,819 | 4,662 | 1,234 | 2,157 |
| 長期前払費用 | 451 | 58 | 177 | 332 | 247 | — | 85 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(当期増加額の主な内訳)

建物：藤沢工場 246百万円、その他 29百万円

構築物：藤沢工場 715百万円、その他 271百万円

機械及び装置：藤沢工場 3,706百万円、栃木工場 810百万円、その他 147百万円

工具・器具及び備品：藤沢工場 1,440百万円、川崎工場 346百万円、その他 10百万円

土地：藤沢工場 3,819百万円、本社 2,369百万円

建設仮勘定：藤沢工場 7,927百万円、その他 2,138百万円

(当期減少額の主な内訳)

機械及び装置：栃木工場 9,457百万円、藤沢工場 7,688百万円

工具・器具及び備品：藤沢工場 2,753百万円、川崎工場 1,396百万円

土地：大島寮 1,493百万円、㈱いすゞスクエアジャパン豊島営業所 1,070百万円

(注) 建設仮勘定の減少額は有形固定資産への振替によるものである。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | |
|-----------------|-------------|---------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 資本金（百万円） | | 90,329 | 55,045 | 89,829 | 55,545 | |
| 資本金のうち既発行株式 | 普通株式(注) 1、2 | (株) | (1,277,453,911) | (90,090,000) | (619,017,000) | (748,526,911) |
| | | (百万円) | 90,329 | 5,045 | 89,829 | 5,545 |
| | 優先株式(注) 2 | (株) | — | (125,000,000) | — | (125,000,000) |
| | | (百万円) | — | 50,000 | — | 50,000 |
| | 計 | (株) | (1,277,453,911) | (215,090,000) | (619,017,000) | (873,526,911) |
| | | (百万円) | 90,329 | 55,045 | 89,829 | 55,545 |
| 資本準備金及びその他資本剰余金 | (資本準備金) | | | | | |
| | 株式払込剰余金 | (百万円) | 33,725 | 54,954 | 78,632 | 10,047 |
| | (注) 3 | | | | | |
| | 転換社債転換差金 | (百万円) | 64,438 | — | — | 64,438 |
| | 再評価積立金 | (百万円) | 1,048 | — | — | 1,048 |
| | 株式交換 | (百万円) | 1,999 | — | — | 1,999 |
| | 合併差益 | (百万円) | 3 | — | — | 3 |
| | (その他資本剰余金) | | | | | |
| 資本金及び資本準備金減少差益 | (百万円) | — | 53,786 | — | 53,786 | |
| (注) 4 | | | | | | |
| 計 | (百万円) | 101,215 | 108,741 | 78,632 | 131,324 | |
| 利益準備金及び任意積立金 | (利益準備金) | (百万円) | 9,644 | — | 9,644 | — |
| | (注) 5 | | | | | |
| | (任意積立金) | | | | | |
| | 特別償却準備金 | (百万円) | 39 | — | 28 | 10 |
| | (注) 6 | | | | | |
| | 固定資産圧縮積立金 | (百万円) | 12,582 | — | 4,780 | 7,801 |
| (注) 6 | | | | | | |
| 別途積立金 | (百万円) | 21,321 | — | — | 21,321 | |
| 計 | (百万円) | 43,588 | — | 14,453 | 29,134 | |

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、399,773株である。
2. 当期増加額は、払込日を平成14年12月25日、発行日を平成14年12月26日とする普通株式の第三者割当増資と、優先株式の第三者割当増資によるものである。また、当期減少額は、平成14年12月25日の株式消却と、平成15年1月7日の無償減資によるものである。
3. 当期増加額は、払込日を平成14年12月25日、発行日を平成14年12月26日とする普通株式の第三者割当増資と、優先株式の第三者割当増資によるものである。当期減少額のうち、53,786百万円はその他資本剰余金への振替額であり、24,846百万円は平成14年11月27日開催の臨時株主総会の決議に基づく損失填補のための取崩額である。
4. 当期増加額は、平成14年11月27日開催の臨時株主総会の決議に基づく資本準備金からの振替額である。
5. 当期減少額は、平成14年11月27日開催の臨時株主総会の決議に基づく損失填補のための取崩額である。
6. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 35,906 | 5,343 | 3,211 | 422 | 37,616 |
| 投資評価引当金 | 20,898 | 5,465 | 17,020 | — | 9,342 |
| 製品保証引当金 | 3,620 | 2,232 | 2,592 | — | 3,261 |
| 賞与引当金 | 5,753 | 3,270 | 5,753 | — | 3,270 |

(注) 1. 貸倒引当金、投資評価引当金の当期増加額は、主に損益計算書の関係会社等投資・債権評価損に含まれている。

2. 貸倒引当金の当期減少(その他)は、洗替戻入によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

| 内訳 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 3,955 |
| 普通預金 | 3,379 |
| 通知預金 | 1,282 |
| 定期預金 | 9,990 |
| 計 | 18,608 |

b 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額（百万円） |
|------------------|---------|
| エヌアールファイナンス(株) | 79 |
| 鈴与(株) | 49 |
| (株)小松製作所 | 44 |
| 三菱商事(株) | 21 |
| ニッポンレンタカーサービス(株) | 6 |
| その他 | 7 |
| 計 | 210 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 平成15年4月期日 | 81 |
| 5月 " | 29 |
| 6月 " | 75 |
| 7月 " | 19 |
| 8月 " | 2 |
| 9月 " | 2 |
| 計 | 210 |

c 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (百万円) |
|-----------------|----------|
| 東京いすゞ自動車(株) | 16,705 |
| いすゞ自動車近畿(株) | 8,129 |
| いすゞモーターズアメリカインク | 7,374 |
| 神奈川いすゞ自動車(株) | 7,238 |
| いすゞ自動車東海(株) | 4,883 |
| その他 | 72,168 |
| 計 | 116,499 |

売掛金の回収及び滞留状況

| 前期末残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率 (%) | 平均滞留期間 (日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|---------|---------------|
| 163,046 | 777,874 | 824,420 | 116,499 | 87.6 | 65 |

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は次の通りである。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期末残高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

d 製品

| 区分 | 金額 (百万円) |
|-----|----------|
| 大型車 | 8,634 |
| 小型車 | 6,187 |
| その他 | 17,536 |
| 計 | 32,358 |

e 原材料

| 区分 | 金額 (百万円) |
|-----|----------|
| 素材 | 44 |
| 粗型材 | 778 |
| 部分品 | 7,773 |
| 計 | 8,596 |

f 仕掛品

| 区分 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 車両・部品組立工事 | 2,659 |
| 部品加工工事 | 1,353 |
| 粗型材加工工事 | 161 |
| その他の工事 | 50 |
| 計 | 4,224 |

g 貯蔵品

| 区分 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 補助材料 | 516 |
| 消耗工具 | 261 |
| その他 | 3,537 |
| 計 | 4,316 |

② 固定資産

a 関係会社株式

| 銘柄 | 金額（百万円） |
|------------------|---------|
| いすゞモーターズアジアリミテッド | 6,043 |
| いすゞ自動車近畿(株) | 5,830 |
| 東京いすゞ自動車(株) | 5,458 |
| いすゞモーターズアメリカインク | 5,298 |
| 宮城いすゞ自動車(株) | 5,125 |
| その他 | 53,627 |
| 計 | 81,384 |

b 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| トラックサービス東京(株) | 18,700 |
| 大森ビル(株) | 10,790 |
| 東京いすゞ自動車(株) | 8,070 |
| いすゞ自動車近畿(株) | 4,500 |
| いすゞ自動車東海(株) | 3,590 |
| その他 | 19,966 |
| 計 | 65,616 |

③ 流動負債

a 支払手形

相手先別残高

| 相手先 | 金額（百万円） |
|------------|---------|
| (株)デンソー | 4,026 |
| プレス工業(株) | 2,899 |
| いすゞバス製造(株) | 2,608 |
| 曙ブレーキ(株) | 2,269 |
| 日本フルハーフ(株) | 2,068 |
| その他 | 20,963 |
| 計 | 34,833 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 平成15年4月期日 | 10,974 |
| 5月〃 | 10,193 |
| 6月〃 | 10,566 |
| 7月〃 | 3,095 |
| 8月〃 | 4 |
| 計 | 34,833 |

b 買掛金

相手先別残高

| 相手先 | 金額（百万円） |
|---------------------|---------|
| (株)ボッシュオートモーティブシステム | 6,729 |
| 自動車部品工業(株) | 5,484 |
| 矢崎総業(株) | 3,986 |
| 日本発条(株) | 3,868 |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼(株) | 2,878 |
| その他 | 99,581 |
| 計 | 122,528 |

c 短期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 33,499 |
| ユーエフジェイ信託銀行(株) | 5,323 |
| (株)ユーエフジェイ銀行 | 3,258 |
| 三菱信託銀行(株) | 3,094 |
| (株)横浜銀行 | 2,704 |
| その他 | 20,395 |
| 計 | 68,273 |

d 一年以内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 19,410 |
| 三菱信託銀行(株) | 6,161 |
| ユーエフジェイ信託銀行(株) | 4,549 |
| (株)横浜銀行 | 3,978 |
| 住友信託銀行(株) | 3,742 |
| その他 | 20,404 |
| 計 | 58,244 |

e 建設関係支払手形

建設関係支払手形は、全額固定資産取得のためのものである。

| 期日別 | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 平成15年4月期日 | 78 |
| 5月 " | 66 |
| 6月 " | 55 |
| 7月 " | 22 |
| 計 | 221 |

(注) 主な相手先

| | |
|---------|--------|
| 三恵機械(株) | 140百万円 |
| (株)京電社 | 39 " |
| 大成建設(株) | 17 " |

④ 固定負債

a 長期借入金

| 相手先 | 金額（百万円） |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 98,729 |
| (株)横浜銀行 | 7,955 |
| ユーエフジェイ信託銀行(株) | 7,558 |
| 日本政策投資銀行 | 6,598 |
| 三菱信託銀行(株) | 6,291 |
| その他 | 25,974 |
| 計 | 153,105 |

b 再評価に係る繰延税金負債

| 項目 | 金額（百万円） |
|----------------------------------|---------|
| 2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）参照 | 56,296 |

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項なし。

② 訴訟

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | ————— |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満または100,000株を超える株式についてはその株式数を表示した株券 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店 無料 1枚につき金50円及び株券に課税される印紙税相当額、ただし、併合の場合は無料 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書である。
平成14年4月26日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書
平成14年4月26日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書である。
平成14年5月24日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
平成14年5月24日関東財務局長に提出。
- 5 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第100期）（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。
- 6 訂正発行登録書
平成14年6月27日関東財務局長に提出。
- 7 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書である。
平成14年7月5日関東財務局長に提出。
- 8 訂正発行登録書
平成14年7月25日関東財務局長に提出。
- 9 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書である。
平成14年8月15日関東財務局長に提出。
- 10 訂正発行登録書
平成14年8月15日関東財務局長に提出。
- 11 臨時報告書の訂正報告書
平成14年10月28日関東財務局長に提出。
- 12 訂正発行登録書
平成14年10月28日関東財務局長に提出。
- 13 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書である。
平成14年10月28日関東財務局長に提出。
- 14 訂正発行登録書
平成14年10月28日関東財務局長に提出。
- 15 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく臨時報告書である。
平成14年11月19日関東財務局長に提出。
- 16 訂正発行登録書
平成14年11月19日関東財務局長に提出。

- 17 有価証券届出書（第三者割当増資）およびその添付書類
平成14年11月19日関東財務局長に提出。
- 18 臨時報告書の訂正報告書
平成14年11月28日関東財務局長に提出。
- 19 訂正発行登録書
平成14年11月28日関東財務局長に提出。
- 20 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書である。
平成14年11月28日関東財務局長に提出。
- 21 訂正発行登録書
平成14年11月28日関東財務局長に提出。
- 22 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書である。
平成14年12月6日関東財務局長に提出。
- 23 訂正発行登録書
平成14年12月6日関東財務局長に提出。
- 24 半期報告書
（第101期中）（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）平成14年12月19日関東財務局長に提出。
- 25 訂正発行登録書
平成14年12月19日関東財務局長に提出。
- 26 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書である。
平成14年12月27日関東財務局長に提出。
- 27 訂正発行登録書
平成14年12月27日関東財務局長に提出。
- 28 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書である。
平成14年12月27日関東財務局長に提出。
- 29 訂正発行登録書
平成14年12月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。